

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行
状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成20年度版)

平成21年9月
名古屋市教育委員会

はじめに

平成19年6月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、本報告書により平成20年度の教育に関する事務の取り組み状況を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

<ご意見をいただいた学識経験者>

中野 靖彦	愛知淑徳大学文学部教育学科 教授 名古屋市社会教育委員協議会委員
野田 敦敬	愛知教育大学生活科教育講座 教授 元なごやっ子学びのあり方懇談会委員 名古屋市学校教育研究協議会委員

（五十音順・敬称略）

< 目 次 >

第1章 教育委員会の会議の概要

1 教育委員会の委員	1
2 教育委員会の会議	2
3 教育委員会会議以外の活動状況	4

第2章 施策の点検及び評価

1 点検及び評価の概要	
(1) 目 的	5
(2) 対象事業について	5
(3) 点検・評価方法について	5
(4) 教育に関する学識経験者の知見の活用について	6
(5) 点検・評価シートの説明について	7

2 点検及び評価の結果

【幼児教育】

1-1 市立幼稚園での取り組みと幼稚園での子育て支援	9
----------------------------	---

【学ぶ力をはぐくむ教育】

2-1 郷土学習と国際理解教育	11
2-2 環境教育	13
2-3 基礎基本の定着	15

【豊かな心をはぐくむ教育】

3-1 児童・生徒への指導、相談	19
3-2 人権と思いやりの心と コミュニケーション能力の育成	21
3-3 社会のルールを守り、 社会の一員としての自覚をはぐくむ教育	23

【健やかな体をはぐくむ教育】

4-1 望ましい生活習慣の育成	25
4-2 元気いっぱいなごやっ子の育成	27

【地域の中の学校】

5-1 学校の経営と地域開放	29
5-2 地域ぐるみの学校安全対策	31
5-3 学校施設の整備	33

【信頼される教師】

6-1 優秀な人材の確保	35
6-2 教師の意欲の向上、組織の活性化	37

【高等学校教育】

7-1 市立高等学校での取り組み	41
------------------	----

【特別支援教育、多文化共生への教育】	
8－1 特別支援教育の充実	．．．．． 4 3
8－2 多文化共生への教育の推進	．．．．． 4 5
【教育奨励】	
9－1 教育奨励の充実	．．．．． 4 7
【生涯学習】	
10－1 生涯学習の推進	．．．．． 4 9
10－2 家庭の教育力の向上	．．．．． 5 1
10－3 地域の教育力の向上	．．．．． 5 5
【文化施設】	
11－1 図書館の運営	．．．．． 5 7
11－2 博物館の運営	．．．．． 5 9
11－3 美術館の運営	．．．．． 6 3
11－4 科学館の運営	．．．．． 6 5
【スポーツ】	
12－1 スポーツの振興	．．．．． 6 7
【文化財】	
13－1 文化財保護	．．．．． 7 1
3 学識経験者の意見	．．．．． 7 3

第1章 教育委員会の会議の概要

1 教育委員会の委員

名古屋市教育委員会は、6人の委員で構成され、委員は市議会の同意を得て、市長が任命します。任期は4年で、教育行政の安定を図るため、毎年1人又は2人ずつ改任（又は再任）されます。

教育長は委員の中から選任され、教育委員会の指揮監督のもとに、教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどります。

（平成21年3月31日現在）

職 名	氏 名	職 業	任 期
委 員 長	後 藤 澄 江	大学教授	17.10.1～ 21.9.30
委 員 (委員長職務代理者)	神 谷 龍 彦	元校長	18.10.1～ 22.9.30
委 員 (委員長職務代理者)	坂 井 克 彦	会社役員	19.10.1～ 23.9.30
委 員	三 林 久 美	社会保険労務士	20.10.8～ 24.10.7
委 員	永 井 幸 代	医 師	20.10.8～ 24.10.7
委 員 (教育長)	佐 合 広 利		21.4.1～ 25.3.31

（参 考）

職 名	氏 名	職 業	任 期
前 委 員	松 尾 隆 徳	会社役員	16.10.8～ 20.10.7

2 教育委員会の会議

平成20年度は、定例会12回、臨時会5回の会議を開催し、77件の議案を審議しました。

開催日及び 会議の種類		議 案
4月22日	定例会	平成21年度使用教科用図書採択基本方針について
		平成20年度小学校・中学校・特別支援学校教科用図書選定協議会への諮問事項について
		平成20年度高等学校教科用図書選定協議会への諮問事項について
		請願審査について
		名古屋市社会教育委員の委嘱について
		名古屋市スポーツ振興審議会委員の任命について
5月12日	定例会	名古屋市見晴台考古資料館処務規則の一部を改正する規則案
		名古屋市指定文化財の指定について
		平成20年度歯科衛生優良校の表彰について
6月3日	定例会	名古屋市立幼稚園授業料等減免規則の一部を改正する規則案
		名古屋市立高等学校授業料等減免規則の一部を改正する規則案
		名古屋市教育委員会表彰規則の一部を改正する規則案
		指定管理者の指定について
		平成20年度補正予算について
		名古屋市社会教育委員の委嘱について
		名古屋市生涯学習推進センター協議会委員の委嘱について
		名古屋市女性会館運営審議会委員の委嘱について
		名古屋市スポーツ振興審議会委員の任命について
		名古屋市図書館協議会委員の任命について
		名古屋市博物館協議会委員の任命について
		名古屋市美術館協議会委員の任命について
		名古屋市科学館協議会委員の任命について
		名古屋市青年の家運営審議会委員の委嘱等について
		名古屋市青少年交流プラザ条例の一部改正について
7月23日	定例会	名古屋市立小学校の通学区域の変更について
		平成21年度使用教科用図書の採択について
		名古屋市女性会館運営審議会委員の委嘱について
		名古屋市科学館協議会委員の任命について

9 月 2 日	定例会	名古屋市教育委員会事務局規則の一部を改正する規則案
		平成 21 年度名古屋市立幼稚園園児募集要項について
		名古屋市プール条例の一部改正について
9 月 9 日	臨時会	契約の締結について (笹島中学校改築及び笹島小学校新築工事の請負)
		契約の締結について (科学館理工館・天文館改築工事の請負)
		名古屋市教育委員会表彰について
9 月 16 日	臨時会	委員長の選挙について
		委員長職務代理者の指定について
		平成 20 年度補正予算について
10 月 22 日	定例会	名古屋市立小学校の通学区域の変更について
		名古屋市教育委員会表彰について
		教職員人事について
11 月 4 日	定例会	平成 21 年度名古屋市立特別支援学校高等部入学者募集要項について
		平成 21 年度名古屋市立高等学校入学者募集要項について
		名古屋市学校保健優良校の表彰について
		平成 20 年度補正予算について
11 月 14 日	臨時会	名古屋市教育委員会表彰規則の一部を改正する規則案
12 月 10 日	定例会	平成 20 年度末名古屋市公立学校教職員人事異動基本方針
		教職員人事について
1 月 14 日	定例会	名古屋市教育委員会表彰に関する専決処分について
		平成 21 年度教職員研修の基本方針について
1 月 21 日	臨時会	平成 21 年度 名古屋市学校教育の努力目標について
2 月 4 日	定例会	名古屋市女性会館処務規則の一部を改正する規則案
		名古屋市青年の家条例施行規則を廃止する規則案
		名古屋市立学校設置条例の一部改正について
		指定管理者の指定について
		平成 20 年度補正予算について
		契約の締結について (科学館展示装置製造及び設置工事の請負)
		契約の締結について (科学館電気設備工事の請負)
		契約の締結について (科学館空気調和設備工事の請負)
		財産の取得について
		平成 21 年度当初予算について
3 月 19 日	定例会	名古屋市教育委員会表彰に関する専決処分について
		名古屋市教育委員会表彰に関する専決処分について
		教育委員会の権限に属する事務の委任及び補助執行に係る協議について

		名古屋市教育委員会事務局規則の一部を改正する規則案
		名古屋市博物館処務規則の一部を改正する規則案
		名古屋市教育センター処務規則の一部を改正する規則案
		教育長専決規則の一部を改正する規則案
		名古屋市教育委員会の子ども青少年局長に対する事務委任規則を廃止する規則案
		名古屋市立高等学校学則の一部を改正する規則案
		名古屋市立幼稚園園則の一部を改正する規則案
		名古屋市立幼稚園授業料等減免規則の一部を改正する規則案
		名古屋市学校施設開放に関する規則の一部を改正する規則案
		名古屋市美術館協議会委員の任命について
		教職員人事について
		事務局人事について
3 月 31 日	臨時会	教職員人事に関する専決処分について
		教育長人事について

※8 月 5 日開催の定例会では、現場視察を実施。

その他、議案に準ずる重要な案件については協議題として議論したほか、委員同士や委員と事務局との意見交換会及び事務局からの報告等を行いました。

平成 20 年度実績 協議題 5 件 意見交換会 7 件 報告 59 件

3 教育委員会会議以外の活動状況

- ・市会本会議及び常任委員会 56 回
- ・指定都市教育委員・教育長協議会 3 回
- ・学校等視察 12 回（延べ 23 ヶ所）
- ・その他の行事等 30 回

第2章 施策の点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たします。

(2) 対象事業について

下記の総合計画等に掲載されている教育に関する事業のうち、主な118の事業を対象とし、平成20年度の実施内容について点検及び評価を行いました。

総合計画等	事業数
なごやっ子教育推進計画	84事業
名古屋市新世紀計画2010第3次実施計画	19事業
名古屋市次世代育成行動計画	8事業
上記計画に項目が未掲載であるが教育委員会として主要な事業	7事業
合 計	118事業

※ 複数の計画に重複して掲載されている事業は、「なごやっ子教育推進計画」の事業数として計上。

(3) 点検・評価方法について

ア 施策・事業について

複数の事業を目的別にまとめた「施策」単位（27施策）で点検及び評価を実施しました。

(例)	施 策	事 業
	郷土学習と国際理解教育	郷土学習「なごや科」の実施
		学校給食での地産地消
		英語活動アシスタントの派遣
		外国人英語指導助手の派遣
		国際交流体験の推進
	環境教育	エコ・フレンドシップ事業
		環境学習ウィーク・トライ&アクション
		環境教育の指導の手引の改訂
		環境学習成果の“見える化”の検討

イ 評価方法について

施策を構成する事業の進捗状況を記載し、さらに施策単位での成果や課題を明らかにしたうえで、Ⅰ～Ⅳの総合評価を実施しました。

総合評価	評価の基準
Ⅰ 順調である	十分に満足のいく成果があがったもの、あるいは新たな事業を実施するなど、特に取り組みが進んだもの
Ⅱ 概ね順調である	取り組みが概ね計画どおり、あるいは満足に進んでいるもの
Ⅲ やや遅れている	取り組みがやや遅れているもの
Ⅳ 遅れている	取り組みが遅れているもの

ウ 数値目標について

各施策に掲載している数値目標（平成22年度）については、名古屋新世紀計画2010第3次実施計画策定時（平成18年度）のものを掲載しました。

（４）教育に関する学識経験者の知見の活用について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用については、教育委員会で施策ごとに作成した「点検・評価シート」を学識経験者にご確認いただき、個別に意見・助言をいただきました。

学識経験者については、本市の教育行政に識見の高い、名古屋市社会教育委員協議会委員の方と、名古屋市学校教育研究協議会委員であり、かつ教育委員会の中期計画である「なごやっ子教育推進計画」策定時に「なごやっ子学びの在り方懇談会」の委員をお努めいただいた方、2名にお願いしました。

(5) 点検・評価シートの説明について

点検・評価シート

部門名

		No	-
施策名			
担当課・公所			
施策の背景と目的	・「現在どういう状況（背景）にあって、それをどのようにしたいのか（目的）」や「そのためになぜこの施策が必要なのか」を記載。 ・第3次実施計画等で「数値目標」を設定してある場合は、それも記載。		

(事業の点検)

評価年度の取組み	・施策を構成する主な事業について、平成20年度に実施した内容を、各事業ごとに具体的に記載。 ・平成20年度の事業の特記すべき成果や問題点・課題等を記載。		
進捗状況	☆☆☆…○事業	☆☆…○事業	☆…○

右頁の各事業の進捗状況（順調・やや遅れ・遅れ）の合計数を記載。

施策の目標に対する平成20年度実績の評価をⅠ～Ⅳで記載。

Ⅰ	順調である
Ⅱ	概ね順調である
Ⅲ	やや遅れている
Ⅳ	遅れている

(施策の評価)

成果	施策の目標に対してどのような成果があったのかを記載。	総合評価
課題及び方向性	施策を進めるうえでの課題・改善点及び次年度以降の取り組み方針を記載。	
		(Ⅰ～Ⅳ)

(施策を構成する事業)

②①決算見込額(合計)

千円

事業名					②①決算見込額	千円	
22年度 目標		20年度 計画		20年度 実績		進捗 状況	☆☆☆

概要							
----	--	--	--	--	--	--	--

施策を構成する事業を記載。

平成20年度の決算見込額を記載。

事業名					②①決算見込額	千円	
22年度 目標		20年度 計画		20年度 実績		進捗 状況	

概要							
----	--	--	--	--	--	--	--

各計画に記載した事業内容を記載。

・「第3次実施計画」や「なごやっ子教育推進計画」等の計画に掲載した目標、平成20年度の計画値、実績、進捗状況を記載。

〔＜進捗状況＞☆☆☆ 順調
☆☆ やや遅れ
☆ 遅れ〕

・計画に未掲載の事業については「－」とする。

事業名					②①決算見込額	千円	
22年度 目標		20年度 計画		20年度 実績		進捗 状況	
概要							

事業名					②①決算見込額	千円	
22年度 目標		20年度 計画		20年度 実績		進捗 状況	
概要							

事業名					②①決算見込額	千円	
22年度 目標		20年度 計画		20年度 実績		進捗 状況	
概要							

2 点検及び評価の結果

点検・評価シート

部門名 幼児教育

	No	1	-	1
施策名	市立幼稚園での取り組みと幼稚園での子育て支援			
担当課・公所	指導室、学事課			
施策の背景と目的	少子化・核家族化・情報化等により、幼児が集団生活の中で様々な体験をする機会が減少していることから、市立幼稚園において、豊かな感性を育み、友だちとの感動体験を共有することにより、園児が楽しく園生活を送れるようにすることを目的として自然体験や社会体験等の直接体験活動を実施する。 また、幼稚園における子育て支援については、子育てに不安を抱いたり、自分の時間が持てないことにストレスを感じる保護者が増えている。このことから、市立・私立の幼稚園が地域の子育て支援の場となることを目的として、保護者の相談を受けたり、孤独になりがちな親子に対して安心して親子で遊ぶ場所や機会を提供する。 ※友達とふれあい楽しく幼稚園生活を送っている園児の割合を、平成17年度70%から平成22年度には74%とする。 ※幼稚園が子育て支援の場として有意義であると感じている親の割合を、平成17年度70%から平成22年度には75%とする。			

(事業の点検)

評価年度の取り組み	1 自然体験・社会体験活動の実施 市立幼稚園全園において、栽培活動、自然物や小動物とのふれあい活動、異世代交流や買い物体験等を実施した。 ※友達とふれあい楽しく幼稚園生活を送っている園児の割合 ・・・72% (平成20年度調査) 2 市立幼稚園での子育て支援事業 市立幼稚園が地域に開かれた幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすため、以下の事業を実施した。延べ参加者数58,555人(1947,906人) (1) 未就園児の親子登園(26園)・・・未就園児とその保護者が、園の行事に参加したり、親子で遊んだりする。 (2) 子育て相談(27園)・・・園長等が保護者の子育ての相談に応じる。 (3) 園舎・園庭の開放(27園)・・・地域の親子に幼稚園を開放する。 (4) 子育て井戸端会議(21園)・・・保護者同士で子育ての悩みを語り合う交流の場を設ける。 ※幼稚園が子育て支援の場として有意義であると感じている親の割合 ・・・73% (平成20年度調査) 3 私立幼稚園での子育て支援事業 市内の私立幼稚園が実施する地域子育て支援事業(園舎・園庭の開放、未就園児対象の親子教室、子育て相談など)及び幼児教育支援員事業(地域子育て支援事業、心身障害児教育事業、満3歳児教育事業)に要する経費の一部について補助を実施し、私立幼稚園における子育て支援・幼児教育の充実を図った。また、幼児教育支援員事業の補助単価を増額(30万円→40万円)し、制度の拡充を行った。 補助対象園数 地域子育て支援事業 104園 幼児教育支援員事業 86園 合計 115園 (19113園) 4 私立幼稚園での預かり保育 市内の私立幼稚園が実施する預かり保育の振興及びこれを受ける保護者負担の軽減を図るため、預かり保育授業料の一部及び教育研究費の補助を行い、子育て支援の一環である預かり保育の充実を図った。 補助対象園数 93園 (1990園)
進捗状況	☆☆☆・・・4事業 ☆☆・・・0事業 ☆・・・0事業

(施策の評価)

成果	○市立幼稚園における自然体験・社会体験活動により、園児の豊かな感性を養うことができ、楽しく園生活を送れるようにするという目的に寄与し、目標値を達成できた。	総合評価 II
	○市立幼稚園での「園舎・園庭の開放」への参加者数が増加しており、また、希望する全ての私立幼稚園に対し補助を実施するとともに、補助単価を一部増額するなど制度の拡充を図ったことで、私立幼稚園での「子育て支援事業」「預かり保育」実施園数が増加し、幼稚園の子育て支援の場づくりが進んだ。	
課題及び方向性	○私立幼稚園の子育て支援事業への参加者数をさらに増加させることが課題であり、(社)名古屋市私立幼稚園協会が作成した子育てガイドを各区役所に配架するなど市民への周知を図る。	

(施策を構成する事業)

②決算見込額(合計) 78,856 千円

事業名	自然体験・社会体験活動の実施				②決算見込額	1,606 千円	
22年度目標	全園で実施	20年度計画	全園で実施	20年度実績	全園で実施	進捗状況	☆☆☆
概要	市立幼稚園において自然体験・社会体験活動等を実施する。						

事業名	市立幼稚園での子育て支援事業				②決算見込額	1,167 千円	
22年度目標	全園で実施	20年度計画	全園で実施	20年度実績	全園で実施	進捗状況	☆☆☆
概要	市立幼稚園において、未就園児の親子登園や子育て相談、園舎・園庭開放等を実施する。						

事業名	私立幼稚園での子育て支援事業				②決算見込額	43,748 千円	
22年度目標	全園で実施	20年度計画	145園で実施	20年度実績	115園で実施	進捗状況	☆☆☆
概要	私立幼稚園が実施する遊び場や交流の場の提供、子育て相談等の子育て支援事業に対し補助を実施する。						

事業名	私立幼稚園での預かり保育				②決算見込額	32,335 千円	
22年度目標	107園で実施	20年度計画	100園で実施	20年度実績	93園で実施	進捗状況	☆☆☆
概要	私立幼稚園が実施する預かり保育を受ける園児の保護者負担の軽減等を図るため補助を実施する。						

		No	2	-	1
施策名	郷土学習と国際理解教育				
担当課・公所	指導室、学校保健課				
施策の背景と目的	本市全体で「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」の実現への取り組みが進められており、児童生徒の郷土に対する理解と愛着を育てることを目的として、郷土の文化遺産や伝統文化の知識を深める。 また、「愛・地球博」等を契機に、当地域でも社会のグローバル化が進んでおり、世界の人々と交流ができる児童生徒を育てることを目的として、英語によるコミュニケーション能力の向上や、国際交流体験等を推進する。				

(事業の点検)

評価年度の取り組み	1 郷土学習「なごや科」の実施 平成20年度は郷土「なごや」のことを学習することのできる副教材の検討を行い、「なごや見たい」「なごや知りたい」「なごや調べたい」をテーマにした副教材の編成案について検討した。 2 学校給食での地産地消 「みんなで食べる！なごや産」の日を年10回設定し(平成19年度6回)、市内産の米やみつば等の野菜を使用した給食を実施した。 給食のご飯に使用する市内産の米は39%、市内産の野菜は1.5%であるが、県内産の米は100%、県内産のキャベツ等の野菜は30.7%であり、旬の地元の農産物の使用に努めた。 3 英語活動アシスタントの派遣 小学校段階で英語に慣れ親しませることを目的として、小学校・特別支援学校262校において、1学級あたり4時間、英語の歌やゲーム等の英語活動を実施した。 4 外国人英語指導助手の派遣 英語によるコミュニケーション能力育成のため、中学校及び高等学校全校に外国人英語指導助手(AET)を派遣し、1学級あたり28時間のティームティーチング(教師とAETによる授業)を実施した。 5 国際交流体験の推進 小学校3校、中学校2校において海外の学校の児童生徒と文通や作品交換等の交流活動等を実施した。
進捗状況	☆☆☆…4事業 ☆☆…1事業 ☆…0事業

(施策の評価)

成果	○「目でみる郷土」等の副教材の活用や、学校給食で使用する地元産食材を献立表に載せて紹介することで、郷土に対する理解と愛着を育てることにつながった。 ○国際理解教育においては、小学校全学年で英語活動アシスタントの派遣により子どもたちに英語に対する慣れ親しみを感じさせることができた。	総合評価
課題及び方向性	○郷土学習については、個々の学校に身近な地域のことだけでなく、広く名古屋全体のことを学べるような教材の作成が課題であり、児童生徒が郷土への興味・関心を高められるものを作成していく。また、野菜以外の加工品も検討する等、学校給食での地元産食材使用に努める。 ○国際理解教育については、現在実施している事業を継続しつつ、新学習指導要領で必修化された小学校5・6年の外国語活動完全実施に向け、英語活動アシスタントの人材確保など指導体制の確立を進める。	Ⅱ

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 393,949 千円

事業名	郷土学習「なごや科」の実施				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	カリキュラム・教 材検討	20年度 実績	副教材のホーム ページ化の検討	進捗 状況	☆☆
概要	郷土を理解し愛着を育てるため、総合的な学習の時間等を活用し、郷土学習「なごや科」を推進する。						

事業名	学校給食での地産地消				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度 目標	全小・特別支援 学校で実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	学校給食で地元産食材の使用を進めることにより、児童生徒の食への関心と理解を深める。						

事業名	英語活動アシスタントの派遣				②⑩決算見込額	59,015 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	希望する小・特別支援学校へ英語活動アシスタントを派遣し、英語活動を行うことにより、子どもを英語に慣れ親しませる。						

事業名	外国人英語指導助手の派遣				②⑩決算見込額	334,934 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	中学校・高等学校に外国人英語指導助手を派遣することにより、実践的なコミュニケーション能力を高める。						

事業名	国際交流体験の推進				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	地域に住む外国人を講師として招いたり、海外経験のある人から話を聞いたりすること等を通して国際人としての素養を育む。						

部門名 学ぶ力をはぐくむ教育

		No	2	-	2
施策名	環境教育				
担当課・公所	指導室				
施策の背景と目的	地球温暖化など環境問題への意識が高まり、本市においても「環境首都なごや」の実現への取り組みが進められている。子どもたちが環境を意識した行動をとり、将来、社会において環境保護のためのリーダーシップをとる人材となることを目的として環境教育を推進する。				

(事業の点検)

評価年度の 取り組み	1 エコ・フレンドシップ事業 (1) 全校で取り組むCO₂10%削減 平成20年5月から平成21年1月にかけて、全ての小・中・特別支援学校において、「地域清掃や地域での花植えなどの美化活動」「環境に関わる講演や施設見学、視聴覚教材を活用した学習」「リサイクル活動」等に取り組み、身近な環境保全に対する実践的態度の育成に努めた。 (2) 環境未来探検隊 各区から小中学生36名が参加し、兵庫県豊岡市における「コウノリの保護活動」、琵琶湖における水鳥等の生態について学習した。 (3) なごや子ども環境会議 指定都市16市の子どもたち及び環境未来探検隊の報告、生き物と人との付き合い方に関する意見交換を行い、いのちのつながりを守るための「わたしたちのちかい」を宣言した。市教育センターで開催。約500名が参加。 2 環境学習ウィーク・トライ&アクション 環境デーなごやをはさんだ6月1日～13日を環境問題をともに考え、より良い環境づくりを進める実践活動を行う週間と位置づけ、全ての小・中・特別支援学校において、環境美化運動(地域・校内清掃、花植え等)、環境学習(講話・講演、集会等)、環境啓発行動(ポスター、標語、作文等)等を実施した。 3 環境教育の指導の手引の改訂 環境教育の指導に関する教員用手引「環境教育の手引」小学校版の改訂を行った。 4 環境学習成果の”見える化”の検討 「環境教育の手引」においてCO₂排出量が計算できる方法を提示し、学習活動上の参考にできるようにした。
進捗状況	☆☆☆…5事業 ☆☆…1事業 ☆…0事業

(施策の評価)

成果	○「エコ・フレンドシップ事業」を始めとした全ての学校での環境学習の取り組みにより、子どもたちは環境を意識した行動ができるようになり、学習成果が表れている。特にエコ・フレンドシップ事業は、授業にとどまらない環境教育を実現しており、施策の中心となっている。「子ども環境会議」に環境未来探検隊のOB・OGが初めて参加し、将来の環境保全の担い手の育成という施策の目的に向けて大きな成果となった。 ○環境教育の指導の手引については、環境学習成果の「見える化」という視点を加えて作成したことにより、今後の環境学習活動に活用できるものとなった。	総合評価
課題及び方向性	○2010年の第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)の開催を契機に「子ども環境会議」のさらなる内容の充実を図る。 ○環境教育の指導の手引については、環境学習成果の見える化の視点を加えて作成した小学校版に引き続き、中学校版の改訂を行い、今後の環境教育の推進に活用する。	I

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 17,583 千円

事業名	エコ・フレンドシップ事業「全校で取り組むCO ₂ 10%削減」活動				②⑩決算見込額	10,629 千円	
22年度目標	実施	20年度計画	実施	20年度実績	実施	進捗状況	☆☆☆
概要	各学校がエコアクションとして「節電・節水」「ごみの減量」等の活動や、「ペットボトル・牛乳パックの回収」等のリサイクル活動により、CO ₂ の削減に取り組み、環境保全活動への参画を促す。						

事業名	エコ・フレンドシップ事業「環境未来探検隊」派遣				②⑩決算見込額	1,986 千円	
22年度目標	実施	20年度計画	実施	20年度実績	実施	進捗状況	☆☆☆
概要	小中学生を自然遺産等に派遣し、現地での環境保全活動について学んだり交流したりすることにより、環境問題への関心を高める。						

事業名	エコ・フレンドシップ事業「なごや子ども環境会議」				②⑩決算見込額	4,968 千円	
22年度目標	実施	20年度計画	実施	20年度実績	実施	進捗状況	☆☆☆
概要	全国の指定都市の子どもたちが集い、「なごや子ども環境会議」を開催し、環境保全意識の高揚を図る。						

事業名	環境学習ウィーク・トライ&アクション				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度目標	実施	20年度計画	実施	20年度実績	実施	進捗状況	☆☆☆
概要	毎年5月下旬を「環境問題を学習し実践活動を行う週間」と位置づけ、学んだことを地域へ発信する機会とする。						

事業名	環境教育の指導の手引の改訂				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度目標	全校へ配布・活用	20年度計画	検討・作成	20年度実績	小学校版作成	進捗状況	☆☆☆
概要	「環境教育の指導の手引き」を改訂し、環境教育の推進を図るとともに、教員の指導力を向上させる。						

事業名	環境学習成果の”見える化”の検討				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度目標	試行導入・学習効果の検証	20年度計画	試行導入・学習効果の検証	20年度実績	提示資料の作成	進捗状況	☆☆
概要	各種環境学習の効果を児童生徒が感じられるように、CO ₂ 削減の効果が分かる表示板等、さまざまな方策を検討する。						

部門名 学ぶ力をはぐくむ教育

No 2 - 3

施策名	基礎基本の定着
担当課・公所	指導室、教職員課、教育センター
施策の背景と目的	平成17年度に本市で実施した標準学力調査の結果では、児童生徒の学力平均値は概ね全国平均を上回っているが、「文章構成」等やや下回っている項目もある。また、同年度に実施した「学習と生活に関するアンケート調査」からは、学習意欲や学習習慣に課題のある子どもがいることも読み取れる。そこで、児童生徒の読み・書き・計算などの基礎基本を確実にすることを目的として、学習状況に応じたきめ細やかな指導を行い、学習意欲の向上に努める。 ※学校の授業がわかると思う小中学生の割合を、平成17年度71%から平成22年度には74%とする。

(事業の点検)

評価年度の取組み	1 小学校1・2年生での30人学級の全校実施 児童一人一人へのきめ細やかな指導や、学校生活への適応を図るため、小学校1・2年生での30人学級を全校で実施した。 2 学力調査結果に基づく指導改善事例集の配付 (1) 学力調査結果の分析 小学校・中学校の国語、算数・数学の「知識」「活用」に関する設問について、学習指導要領の領域、評価の観点ごとに正答率を分析し、満足できる部分と課題がある部分を明らかにした。 (2) 課題のある設問の指導上の改善ポイントの提示 課題がある設問については、具体的な改善ポイントと、指導改善のための授業展開例を示した。(小学校:国語4例、算数5例、中学校:国語4例、数学4例) 3 少人数指導の実施 全小中学校において、複数の教員等によるティームティーチング指導や、課題または習熟度別の学習集団での指導を実施した。 4 基礎学習講座講師の配置 基礎学習講座講師を、担任教員の補助として配置したほか、希望する児童生徒に対して個別指導や特別講座を実施した。 半期を単位として延べ124校に配置 5 学びのかけ橋事業 平成19年度に引き続き、3ブロックにおいて小学校と中学校の連携を深めるための取り組みを実施した。 ・笹島中ブロック・・・英語等の学習活動の連携 ・港南中ブロック・・・生徒指導の連携 ・上社中ブロック・・・総合的な学習及び学校行事の連携 6 学力向上パイロット事業 学校が実施する「教科指導の活性化を図るための指導方法の工夫改善」、「教科との関連を図った総合的な学習の時間の指導方法」、「学校独自の教育活動や今日的教育課題の指導方法」に関する研究への支援を行った。 小中学校16校に1校400万円を上限に配分 (平成15年度からの実施校は累計96校) 7 小学校高学年での教科担任制の推進 各教員が、専門とする教科や得意な指導場面を年間を通して担任と交換し、専門的に指導し、分かる授業、感動ある授業を展開し、基礎基本の定着を図った。 小学校203校(77.5%)で実施 ※学校の授業が分かると思う小中学生の割合・・・87.1%(平成20年度調査)
進捗状況	☆☆☆・・・7事業 ☆☆・・・0事業 ☆・・・0事業

(施策の評価)

成果	○小学校1・2年生での30人学級の全校実施を始め、少人数指導、基礎学習講座講師の配置により、一人一人にきめ細かい指導や、学校生活への適応を図ることができ、基礎学力を向上させることにつながった。その結果、施策の指標である学校の授業が分かると思う小中学生の割合が順調に向上した。 ○学力向上パイロット事業や学びのかけ橋事業については、実施校での取り組みにとどめるだけでなく、冊子「なごやの学校」(各校へ配布)に掲載することで事業成果を他校へ普及させるようにしている。	総合評価
		I
課題及び方向性	○30人学級、少人数指導、教科担任制に必要な非常勤講師の配置等に努めていく。 ○各学校の創意工夫を生かした取り組みを支援し、その成果を他の学校へも広げるため、特色ある取り組みの事例紹介等を進める。	

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 862,378 千円

事業名	小学校1・2年生での30人学級の全校実施				②⑩決算見込額	678,426 千円	
22年度目標	全小学校で実施	20年度計画	全小学校で実施	20年度実績	全小学校で実施	進捗状況	☆☆☆
概要	児童一人一人にきめ細かな指導を行い、小学校生活への適応を図る。						

事業名	学力調査結果に基づく指導改善事例集の配付				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度目標	結果検討・事例集配付	20年度計画	実施	20年度実績	実施	進捗状況	☆☆☆
概要	児童生徒の学力・学習状況を把握し、市として指導方針や教育施策への反映を図るとともに、各学校が校内の指導方法の工夫・改善に活かし、一人一人の児童生徒の教育相談に活用する。						

事業名	少人数指導の実施				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度目標	実施	20年度計画	実施	20年度実績	実施	進捗状況	☆☆☆
概要	児童生徒一人一人の個性、能力、習熟度等に応じたきめ細やかな指導を行い、基礎基本の確実な定着を図るための非常勤講師を配置する。						

事業名	基礎学習講座講師の配置				②⑩決算見込額	111,103 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	小中学校において学力を補充する講座を実施するための非常勤講師を配置する。						

事業名	学びのかけ橋事業				②⑩決算見込額	8,989 千円	
22年度 目標	6ブロックで実践 研究	20年度 計画	6ブロックで実践 研究	20年度 実績	3ブロックで実践 研究	進捗 状況	☆☆☆
概要	小学校から中学校への進学に際し、学校での生活上のきまりや学習内容の複雑化、指導方法の変化に伴う心理的な負担感から生じる段差の解消や、中学校におけるいじめ、不登校生徒の急増への対応を図るために、中学校ブロックに連携コーディネーターを配置する。						

事業名	学力向上パイロット事業				②⑩決算見込額	63,860 千円	
22年度 目標	16校で実施	20年度 計画	16校で実施	20年度 実績	16校で実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	小中学校での知的好奇心を喚起する「分かる授業」「感動ある授業」など創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援し、児童生徒の学力の向上を図る。						

事業名	小学校高学年での教科担任制の推進				②⑩決算見込額	0 千円	
21年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	小学校高学年を中心に、基礎・基本の確実な定着や発展的な学習を進めるため、教科担任制を実施する。						

点検・評価シート

部門名 豊かな心をはぐくむ教育

No	3	-	1
----	---	---	---

施策名	児童・生徒への指導、相談
担当課・公所	指導室、教育センター
施策の背景と目的	いじめや不登校等の問題行動が社会問題になっている。そこで、児童生徒の心の悩みのケアと、相手を思いやる心や自らの考え・意見を表現する力等を育むことを目的に、学校の内外において児童生徒への指導相談を実施する。

(事業の点検)

評価年度の 取組み	1 スクールカウンセラーの配置 臨床心理士の資格を持つスクールカウンセラーを中学校と高等学校全校に配置し、小学校を含めた児童生徒のカウンセリングや保護者の相談、教職員への助言・援助を行った。(20延べ29,804件) 2 ふれあいフレンドの充実 学校からの要請に応じ、小学校76校(平成19年度の72校から拡大)に大学生等のボランティアを配置し、「お兄さん」「お姉さん」といった立場で授業後や授業時間に児童と一緒に活動した。 3 ハートフレンドなごやでの相談の実施 ○電話相談の実施・・・4,033回(うちメール134回)実施。 平成19年度に比べ平成20年度は進路に関する相談回数が152回減少した。 ○来所相談の実施・・・延べ5,052回実施。 毎年約40%(2039.1%)の学校復帰率を維持するなど成果が上がっている。 ○訪問相談の実施・・・延べ1,676回実施。 H19に比べH20は相談件数が12件減少し、学校復帰率も46.6%と3.4ポイント減少した。 ○家庭教育セミナーへの講師派遣等 ・問題を抱える子どもへのかかわり方についての相談・・・73回実施。 ・学校コンサルテーションとして講師を派遣し、 教員と一緒に具体的な対策を見いだす活動・・・46回実施。 ・学校で行う教育相談に関する研修(現職教育)へ講師を派遣 ……7回実施(受講教職員数170名超)。 4 子ども適応相談センターでの相談事業の実施 心理的な理由によって登校できない児童生徒の学校復帰を目指して、子ども・保護者に対する面談や、集団活動を通じた適応指導を実施した。 (20年度実績:個人面談231件、適応指導254人)
進捗状況	☆☆☆… 4 事業 ☆☆☆… 0 事業 ☆… 0 事業

(施策の評価)

成果	○スクールカウンセラーによる小・中・高等学校の児童生徒に対する相談及び専門的助言・援助により、不安や悩みを抱える児童生徒や保護者が、相談を通して心の安定感を持つことができるようになった。また、ふれあいフレンド事業の大学生とのふれあいは、子どもたちが良好な人間関係を築く喜びを知り、楽しい学校生活を送ることに有効であった。 ○ハートフレンドなごやでは、訪問相談による学校復帰率が46.6%、また子ども適応相談センターでは43.8%であり、本市の小中学校全体では、不登校の復帰率は35.6%で全国平均(19.30.5%)を上回った。	総合評価
課題及び方向性	○教員研修や各校への事例紹介等を通じて、カウンセラー制度の効果的な活用に向けていく。 ○ハートフレンドなごや、子ども適応相談センターについては、家庭が抱える問題の深刻化や相談体制の強化等の課題を踏まえ、今後も学校や関係機関との連携をとりながら、一人一人の状況に対応できるよう取り組みを進めていく。	Ⅱ

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 435,095 千円

事業名	スクールカウンセラーの配置				②⑩決算見込額	229,466 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	子どもたちが悩みの解消や困難克服のために気軽に相談できるよう、中学校にスクールカウンセラーを配置する。						

事業名	ふれあいフレンドの充実				②⑩決算見込額	14,931 千円	
22年度 目標	88校に配置	20年度 計画	76校に配置	20年度 実績	76校に配置	進捗 状況	☆☆☆
概要	子どもたちが良好な人間関係を気づくことの喜びを感じ、人と人とのふれあいの輪が広がるようにするため、小学校の要請に応じ、子どもたちの気軽な遊び相手や学習の支援者となる大学生を「ふれあいフレンド」として派遣する。						

事業名	ハートフレンドなごやでの相談の実施				②⑩決算見込額	116,043 千円	
22年度 目標	①電話相談の実施 年間相談回数4,000回 ②来所相談の実施 相談終結率70% ③訪問相談の実施 不登校回復率60% ④家庭教育セミナー等への講師派遣 年間実施回数10回	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	①教育に関する総合相談窓口として、電話・メール・来所・訪問による相談活動を実施する。 ②臨床心理士や医師など多彩なスタッフを配置し、相談活動を実施する。 ③訪問相談により、喫緊の課題であるひきこもりの不登校児童生徒や家庭への支援を行う。 ④児童生徒理解の力量を高める教員研修を実施するとともに、保護者への啓発を図る家庭教育セミナー等へ指導主事を派遣する。						

事業名	子ども適応相談センターでの相談事業の実施				②⑩決算見込額	74,655 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	子ども適応相談センターにおいて教育相談と適応指導を行い、不登校の子どもたちの早期の学校復帰を目指す。						

点検・評価シート

部門名 豊かな心をはぐくむ教育

		No	3	-	2
施策名	人権と思いやりの心・コミュニケーション能力の育成				
担当課・公所	指導室、人権教育室、教育センター、生涯学習課				
施策の背景と目的	核家族化や少子化、職住の分離等の進行により、児童生徒にとって必要な多様な体験が不足する傾向がある。児童生徒が相手を思いやる心や、自らの考えや意見を表現する力を育むことを目的として、人権教育や思いやりの心、コミュニケーション能力を向上させる施策を実施する。				

(事業の点検)

評価年度の取組み	1 学校での人権教育の推進 小中学校で人権週間を中心に講話、図書・視聴覚教材を活用した指導を行ったほか、研究実践校・推進校(32校)において互いを認め合い思いやりの心を育てる指導等を実施した。 また、同和問題をはじめとする人権問題についての理解と認識を深め、人権教育の推進を図ることを目指し、初任者から校(園)長まで、研修対象者別に「人権と教育」というテーマで17回の研修を実施した。研修の内容は、人権に関する知識理解を図るとともに、教職員として培うべき人権感覚を身に付けることができるように参加体験型の演習を取り入れた。
	2 「コミュニケーション能力育成事例集」の作成 生活上の様々な問題を言葉で表現し、話し合いによって解決する力を育てるため、言葉によるコミュニケーション能力を育むための学習活動について、教科ごとに事例を紹介した冊子(小中学校用)を作成し、各学校に配付した。 また、平成19・20年度に教育センターで行った『『コミュニケーション能力の育成』に関する研究』の研究成果を、平成21年2月の教育センターの研究発表会にて報告した。発表会の後半では、子どものコミュニケーション能力を育成するために必要な教師の役割について学ぶ演習を行った。参加教員数・・・171人
	3 福祉施設等での校外学習の推進 小中学校において、福祉施設の訪問・交流(ボランティア活動等)、地域での清掃・環境美化活動(アルミ缶等の回収やリサイクル工作等)、学校行事への幼児・高齢者・障害者の招待・交流(七夕、ふれあい給食等)等を実施した。
	4 ボランティア等への子ども理解に関する知識等の普及啓発リーフレットの作成・配布 子どもを対象にした事業の講師・ボランティアなどの活用効果を高めるため、子どもへの接し方など基本的な対応方法等について普及啓発するリーフレットを10,000部作成した。
進捗状況	☆☆☆・・・4事業 ☆☆・・・0事業 ☆・・・0事業

(施策の評価)

成果	○人権教育を推進するために研究実践校・推進校で実施した取り組みは、子どもたちが互いに尊重しあう人間関係を築く心の育成に効果があった。 ○コミュニケーション能力育成のための事例集の作成や教員に対する研修は、今後の教育実践に活用されていく。また、福祉施設等での校外学習は、子どもたちが社会と関わる体験を通じて豊かな人間性や社会性を培うことに寄与している。	総合評価
課題及び方向性	○教職員の経験や職務に応じた人権教育研修を継続して実施するとともに、研修内容のあり方を検討し、新たな人権課題についても積極的に取り入れていく。 ○平成20年度に作成した「コミュニケーション能力育成事例集」の活用を図ることができるように、今後様々な研修の中で取り上げていき、各教科において「話し合い活動」を通じて課題の解決や新しい知識の習得ができる授業づくりを進めていく。また、福祉施設等での校外学習は、継続的実施が課題であり、地域や各種機関の協力を得て進めていく。	II

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 200 千円

事業名	学校での人権教育の推進				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	あらゆる差別や偏見をなくし、人権尊重についての理解を深めるため、学校教育等の場において人権教育を実施する。						

事業名	「コミュニケーション能力育成事例集」の作成				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度 目標	活用、教員研 修実施	20年度 計画	作成	20年度 実績	作成	進捗 状況	☆☆☆
概要	子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図るため、先進的な指導事例をまとめた事例集を作成し、全校に配布・活用するとともに、教員への研修も実施する。						

事業名	福祉施設等での校外学習の推進				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	人間関係力を育てるために、福祉施設での体験活動や地域での奉仕活動、幼児や異学年の児童生徒、高齢者等とふれあう体験活動等を実施する。						

事業名	ボランティア等への子ども理解に関する知識等の普及啓発リーフレットの作成・配布				②⑩決算見込額	200 千円	
22年度 目標	リーフレット作 成・配布	20年度 計画	リーフレット作成	20年度 実績	リーフレット作成	進捗 状況	☆☆☆
概要	子どもを対象にした事業の講師・ボランティア等の活用効果を高めるため、子どもへの接し方など基本的な対応方法等について普及啓発する。						

点検・評価シート

部門名 豊かな心をはぐくむ教育

		No	3	-	3
施策名	社会のルールを守り、社会の一員としての自覚をはぐくむ教育				
担当課・公所	教育センター、指導室				
施策の背景と目的	平成17年度に本市の児童生徒を対象に実施したアンケートによると、年齢とともに「人に迷惑をかけない」「決まりを守る」こと等を大切に思う子どもの割合が減っている。また、インターネットや携帯電話の利用の低年齢化が進み、情報から得た知識のみで実体験が不足しがちな状況がある。 そこで、社会のルールを守り、社会の一員としての自覚を持つ児童生徒の育成を目的として、社会規範や公共心を学ぶ場の確保や、情報モラルをはじめとする情報教育等を推進する。				

(事業の点検)

評価年度の 取組み	1 情報モラル学習用サイトの新設 平成19年度から、インターネット等を原因とするトラブルの防止のため、児童生徒の知識とモラルの定着を目的とした情報モラル指導支援コンテンツの開発に取り組み、平成20年5月7日から2サイトの運用を開始した。 ・「インターネットによる疑似体験」・・・携帯電話・ブログ・プロフのコンテンツを提供 ・「情報モラルクイズ」・・・小・中・高等学校の児童生徒及び教員のそれぞれに対応した情報モラルに関する問題を提供 2 情報教育に関する教員研修 コンピュータを使って指導ができ、情報モラルについても適切に指導ができるようにするための講座を設けて研修を実施した。 平成20年度受講者数・・・1,704人 3 ICT化の整備(ノートパソコン、プロジェクター、電子黒板の整備) 各小・中学校の学習用コンピュータの更新に合わせてICT化の整備をしている。 平成20年度については更新校が無く、新設校1校のみノートパソコン3台、プロジェクター3台、電子黒板3台の整備を行った。 4 職場体験・社会見学の実施 (1) 職場体験・・・中学校106校(97%)において、延べ6,699事業所の協力を得て実施した。 食品製造会社、販売店、飲食店等において、平均2.6日実施 (2) 社会見学・・・小学校215校(82%)で実施した。 地元の公共施設、科学館、工場等を見学
進捗状況	☆☆☆・・・4事業 ☆☆・・・0事業 ☆・・・0事業

(施策の評価)

成果	○インターネットでのトラブルや情報モラルについて学ぶサイトの新設や、教員を対象とした情報教育の研修により、社会のルールを守る児童生徒の育成が進めた。また、ICT化の整備は、全校整備に向け順調に進捗し、教室における情報教育の充実に寄与している。 ○職場体験学習を通じて生徒が職業観や勤労観を学び、自分の生き方を見つめることができた。	総合評価
課題及び方向性	○情報教育については、今後も社会のニーズに合わせて学習用コンテンツを充実させるとともに、ICT機器の活用能力や情報モラル指導力の向上を図るため教員研修を着実に実施していく。 ○インターネット上の学校非公式サイトへ誹謗中傷の書き込みをする等のネットいじめは、新しい形態のいじめであり、子どもたち自身がその危険性を十分自覚し、正しい判断や行動する力を身につける情報モラル教育の充実が必要である。 ○職場体験学習については、受け入れ先の確保という課題があるが、事業所等の協力を得ながら継続的に実施していく。	II

(施策を構成する事業)

②決算見込額(合計) 7,406 千円

事業名	情報モラル学習用サイトの新設				②決算見込額	0 千円	
22年度目標	2サイト新設	20年度計画	整備	20年度実績	整備	進捗状況	☆☆☆
概要	インターネット等を原因とするトラブルを防止するために、名古屋市独自の情報モラルの学習用サイトを新設する。						

事業名	情報教育に関する教員研修				②決算見込額	7,406 千円	
22年度目標	のべ5,000人規模の研修を行う	20年度計画	充実して実施	20年度実績	充実して実施	進捗状況	☆☆☆
概要	ほぼ全ての教員が、コンピュータを使って指導ができるようになるとともに、情報モラルについても適切な指導ができるよう研修の充実を図る。						

事業名	ICT化の整備(ノートパソコン、プロジェクター、電子黒板の整備)				②決算見込額	— 千円	
22年度目標	全小中学校に整備	20年度計画	整備	20年度実績	整備	進捗状況	☆☆☆
概要	移動させて使うことができるノートパソコン、プロジェクター、電子黒板を全ての小中学校に整備し、普通教室でコンピュータを使って授業できる環境を整える。						

事業名	職場体験・社会見学の実施				②決算見込額	0 千円	
22年度目標	実施	20年度計画	実施	20年度実績	実施	進捗状況	☆☆☆
概要	児童生徒がさまざまな職場での体験学習を行うことにより、正しい勤労観の育成を図る。児童生徒がさまざまな施設を訪れ、社会の仕組み等について学ぶ。						

点検・評価シート

部門名 健やかな体をはぐくむ教育

		No	4	-	1
施策名	望ましい生活習慣の育成				
担当課・公所	学校保健課、生涯学習課				
施策の背景と目的	都市化、生活の利便化・夜型化など、生活環境やライフスタイルが変化し、望ましい生活習慣が身に付いていない子どもが増加しているという現状がある。そこで、児童生徒が望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育むことを目的として施策を行う。				

(事業の点検)

評価年度の取組み	1 「望ましい生活習慣の育成」啓発リーフレットを活用した保健指導等 ・啓発リーフレット作成に向けて、内容の検討及び、名古屋市内各校や各区の養護教諭を中心とした生活習慣についての指導実践等の資料を収集した。 収集した参考資料等:「基礎・基本を身に付け、自ら学ぶ力を備えたなごやっ子の育成をめざして」(小・中学校用、平成20年 市教委)、 「親学」(平成21年6月・10月 市教委)、 「『早寝・早起き・朝ごはん』が生活リズムをつくります」(平成20年 県教委) 2 親子でつくる生活習慣カードを活用した保健指導等 ・生活習慣カード作成に向けて、内容の検討及び、名古屋市内各学校の実践資料を収集した。 3 学校給食を通しての食の指導の充実 「なごやっ子 食に関する指導の手引」を作成し、全小・中・特別支援学校に配付した。 4 食育セミナーの開催 食育に果たす家庭の役割を考えるとともに、食に関する理解を深め、望ましい食習慣の定着をめざすために、各学校・PTAで食に関する講習会や親子料理教室を開催した。 食に関する講習会を実施した小・中学校は47校、親子料理教室を実施した小・中学校は6校であった。
進捗状況	☆☆☆…2事業 ☆☆…2事業 ☆…0事業

(施策の評価)

成果	○「なごやっ子 食に関する指導の手引」の作成により、学級担任・栄養教諭・学校栄養職員が連携した指導を進めやすくなったことや、また、食育セミナーによる保護者への食の大切さ・家庭の役割に関する啓発を行い、児童生徒が望ましい生活習慣を身に付け、健康に過ごすための心身の育成に寄与した。	総合評価
課題及び方向性	○平成20年度全国学力・学習状況調査において、「午後11時以降に寝る」小学生は26.5%(全国18.4%)、「深夜0時以降に寝る」中学生は37.5%(全国30.3%)であった。これらの結果から、児童生徒や保護者に対して、望ましい生活習慣を身に付けることができるよう、さらに働きかける必要がある。 ○生活習慣に関する指導については、現在様々な資料が競合しており、今後、各校で学級担任や養護教諭が活用できる指導資料を検討していく。	Ⅱ

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計)

179 千円

事業名	「望ましい生活習慣の育成」啓発リーフレットを活用した保健指導等				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度目標	配付・活用	20年度計画	配付・活用	20年度実績	検討	進捗状況	☆☆
概要	望ましい生活習慣を身に付けることの大切さ等について啓発するリーフレットを新たに作成・配付し、児童生徒への保健指導等に活用する。						

事業名	親子でつくる生活習慣カードを活用した保健指導等				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度目標	配付・活用	20年度計画	配付・活用	20年度実績	検討	進捗状況	☆☆
概要	親子でつくる生活習慣カードを作成・活用し、保健指導等を通して親子で望ましい食・睡眠・運動の習慣化をめざす。						

事業名	学校給食を活用しての食の指導の充実				②⑩決算見込額	179 千円	
22年度目標	実施 配付・活用	20年度計画	実施 配付・活用	20年度実績	実施 配付・活用	進捗状況	☆☆☆
概要	食の指導を充実させるための指導の手引を作成・配付するとともに、学校給食を生きた教材として活用し、望ましい食習慣の定着をめざす。						

事業名	食育セミナーの開催				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度目標	開催	20年度計画	開催	20年度実績	開催	進捗状況	☆☆☆
概要	各学校での食育セミナーの講話やクッキングなどの開催を通じて、食生活を振り返り、望ましい食習慣の定着をめざす。						

点検・評価シート

部門名 健やかな体をはぐくむ教育

		No	4	-	2
施策名	元気いっぱいなごやっ子の育成				
担当課・公所	学校保健課				
施策の背景と目的	子どもを取り巻く社会環境、生活様式の変化による日常生活の運動・遊びや身体活動の減少、精神的なストレスの増大等から、体力・運動能力の低下傾向がみられる。「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果においても、小学校5年生・中学校2年生の状況は、全国平均に比べ男女ともやや低い傾向にある。そのため、児童生徒の体力向上を目的として学校教育における体力づくりを行う。				

(事業の点検)

評価年度の 取り組み	1 体力アップ推進校による体力づくりの推進 小学校9校・中学校3校の12校を体力アップ推進校として指定し、学校・家庭・地域の実態に応じ、業前・業間運動、教科体育、総合学習、学校行事等を通して特色ある体力づくりの実践研究を進めた。体力アップ推進校のTスコアは、平均48.4から49.3にアップした。このように体力アップ推進校は、取り組みを進める中で児童生徒の体力を着実に向上させている。 (Tスコア・・・測定単位の違う調査種目の成績を比較したり、合計して評価する場合に、各種目の成績を得点に換算するもの) 2 体力アップ推進事例集の作成・活用 平成21年3月に、全小中養護学校へ体力アップ推進事例集を作成・配付した。体力アップに取り組んでいる学校、また、体力づくりを進めようと計画している学校が、具体的な手立てや指導の工夫の参考として活用できるようにした。 3 プロフィールソフトの活用の促進 ・体育実技講習会において全小中学校へ活用説明と活用推進の依頼をした。 ・体力アップ推進事例集によりプロフィールソフト活用例の紹介をした。 ・保健体育部会で活用の依頼をした。 ・プロフィールソフト活用講習会を開催し、活用促進を図った。(40校参加)
進捗状況	☆☆☆… 3 事業 ☆☆… 0 事業 ☆… 0 事業

(施策の評価)

成果	○体力アップ推進校による体力づくりの推進事業は、平成16年度開始からの実施校の累計が順調に増加し67校になり、当初の目標である平成20年度での累計60校を達成した。また、実施した各校では、体力測定値が上昇するなど児童生徒の体力向上が図られている。	総合評価
課題及び方向性	○体力アップ推進校以外の学校での取り組みが課題であり、体力アップ推進事例集やプロフィールソフトを活用して子どもの意欲を高め、体力向上を図っていく。また、家庭での取り組みも必要であり、そのあり方について検討していく。	II

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 3,341 千円

事業名	体力アップ推進校による体力づくりの推進				②⑩決算見込額	2,999 千円	
22年度 目標	累計80校	20年度 計画	累計60校	20年度 実績	累計67校	進捗 状況	☆☆☆
概要	特色ある体力づくりを計画的に実践する体力アップ推進校による体力づくりの推進を進める。						

事業名	体力アップ推進事例集の作成・活用				②⑩決算見込額	342 千円	
22年度 目標	活用	20年度 計画	検討作成	20年度 実績	作成配付	進捗 状況	☆☆☆
概要	体力アップ推進事例集を参考に、体力向上の推進を図る。						

事業名	プロフィールソフトの活用促進				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度 目標	活用	20年度 計画	活用	20年度 実績	活用	進捗 状況	☆☆☆
概要	学校と個人の体力を診断できるプロフィールソフトの活用・普及に努め、体力向上を促進する。						

点検・評価シート

部門名 地域の中の学校

		No	5	-	1
施策名	学校の経営と地域開放				
担当課・公所	指導室、教職員課、教育企画室、生涯学習課				
施策の背景と目的	地域に開かれた学校づくりが求められている中、学校と地域との一層の相互理解を深めることを目的として、学校からの情報の積極的な発信や、保護者が学校行事や運営に参加する機会の確保等を進め、開かれた学校を目指す。また、子どもにとってより望ましい教育環境を実現するために一定の学校規模を確保するための対策を実施する。				

(事業の点検)

評価年度の 取組み	1 学校評価の充実 全校で自己評価の実施・結果公表を行い、報告書を作成した。また、自己評価結果を踏まえ、保護者、地域住民等による学校関係者評価については、62.7%の学校で実施し、10.7%の学校が結果を公表した。自己評価の充実や関係者評価の推進を図るために、「学校評価におけるQ&A」を作成した。 2 学校評議員制 学校評議員制を全小・中・特別支援・高等学校で実施した。各学校では平成18・19年度に配布した事例集を参考にして地域と連携を図った教育活動を展開する等、学校運営の一層の充実を図った。 3 学校開放週間の継続 全小中学校において、授業や行事への保護者や地域の方の参観や保護者参加型の活動を実施した。(1校平均3日程度) 4 保護者の学校・PTA行事への参加の推奨 全校において、保護者に学校だよりやPTA広報誌を配付し、学校・PTA行事への参加を呼びかけた。 5 小規模校対策の推進 (1) 名古屋市学校教育研究協議会(名研協)の開催 9月に名研協を設立し、協議会を3回、小中学校の学校規模のあり方を協議するための専門部会を4回開催した。 (2) 新明小・六反小統合に伴う小中一貫教育の推進 平成22年4月の新明小学校と六反小学校の統合及び笹島中学校との小中一貫教育校の開校に向け、保護者や地域の方と話し合いながら学校づくりを推進した。
進捗状況	☆☆☆… 6 事業 ☆☆☆… 0 事業 ☆… 0 事業

(施策の評価)

成果	○学校評価では、全校で自己評価を実施し結果を公表することにより、また、学校評議員制では、保護者や地域の方の意見を学校経営に活かすことで、保護者・地域との相互理解が深まった。 ○小規模校対策については、名研協において、適正化の必要性や適正規模等について協議した。また、新明小・六反小の統合に向けて、話し合いを進めるとともに、小中一貫教育について学習・生活面での9年間を見通した指導の工夫を検討した。	総合評価
課題及び方向性	○学校評価では、学校関係者評価の平成22年度全校実施に向け、実践研究事例の紹介等、未実施校への働きかけを工夫していく。また、学校評議員制は、保護者や地域の方への取り組みの周知が課題であり、効果的な情報発信のあり方を検討する。 ○小規模校対策については、名研協で引き続き協議を進めて報告を得た後、教育委員会の方針を作成し、地域協議に着手する。また、新明小・六反小統合に伴う小中一貫教育については、学校運営等についての方針や具体的な取り組みの検討を進める。	II

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計)

11,336 千円

事業名	学校評価の充実				②⑩決算見込額	4,061 千円	
22年度目標	全校で実施	20年度計画	実施	20年度実績	実施	進捗状況	☆☆☆
概要	学校評価の充実を図るため、自己評価に加えて地域の方や保護者による外部評価を行うとともに、ホームページ等で結果の公表を行う。						

事業名	学校評議員制				②⑩決算見込額	6,578 千円	
22年度目標	全校で実施	20年度計画	全校で実施	20年度実績	全校で実施	進捗状況	☆☆☆
概要	家庭や地域との連携を深め、教育活動の充実を図るとともに、地域に開かれた学校づくりを推進する。						

事業名	学校開放週間の継続				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度目標	実施	20年度計画	実施	20年度実績	実施	進捗状況	☆☆☆
概要	小中学校で年1回程度、保護者や地域の方の参加・協力によって学習や行事に取り組み、開かれた学校づくりを進める。						

事業名	保護者の学校・PTA行事への参加の推奨				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度目標	実施	20年度計画	実施	20年度実績	実施	進捗状況	☆☆☆
概要	保護者の学校行事やPTA行事への参加を促し、学校、家庭、地域の連携を深める。						

事業名	小規模校対策の推進 (①名古屋市学校教育研究協議会の開催)				②⑩決算見込額	697 千円	
22年度目標	名研協報告を受け策定した教育委員会方針に基づき、地域協議に着手	20年度計画	名研協の設立・開催	20年度実績	名研協の設立・開催	進捗状況	☆☆☆
概要	児童生徒数の将来の見通しを踏まえ、単学級の状態が継続する学校について、保護者や地域の方との合意を図りながら、学校の持つ機能や役割を十分いかせるよう、名研協において小中学校の学校規模のあり方について協議する。						

事業名	小規模校対策の推進 (②新明小・六反小統合に伴う小中一貫教育の推進)				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度目標	笹島小中一貫教育校の開校	20年度計画	小学校統合・小中一貫教育の推進	20年度実績	小学校統合・小中一貫教育の推進	進捗状況	☆☆☆
概要	単学級の状態が継続する新明小学校と六反小学校について、保護者や地域の方との合意を図りながら統合し、笹島中学校と同一校舎において小中一貫教育を推進する。						

(施策を構成する事業)

②決算見込額(合計) 21,385 千円

事業名	安全マップづくり				②決算見込額	948 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	「親子で歩いてつくる安全マップ」手引書を、小1・小4対象に配付する。						

事業名	防犯訓練・教室の開催				②決算見込額	0 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	すべての各校(園)での防犯訓練・教室を年1回以上開催する。						

事業名	リーフレットを活用した安全教育				②決算見込額	653 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	小学校と中学校の新1年生対象に、リーフレット「守ろう大切な命」を配付する。						

事業名	子ども安全ボランティア制度の推進				②決算見込額	1,190 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	子どもの見守り活動に協力いただける保護者や地域の方々を「子ども安全ボランティア」として登録する。また、登録者を対象に講習会を年1回開催する。						

事業名	スクールガード・リーダーによる巡回指導				②決算見込額	18,594 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	警察官OBをスクールガードリーダーとして委嘱し、学区内の巡回指導や学校に対する安全指導を実施する。						

点検・評価シート

部門名 地域の中の学校

		No	5	-	3
施策名	学校施設の整備				
担当課・公所	施設課				
施策の背景と目的	「耐震対策の重点推進」、「児童生徒急増期に大量に建設した校舎の老朽化」、「局所的な人口増減による教室の過不足の発生」、「30人学級等、新たな教育ニーズの発生」等、学校施設の整備においても、安心・安全等への対応が必要となっている。 このため、快適で安心安全な学校施設の整備を目的として、校舎の耐震対策や長期的展望に立った施設整備方針の検討等、時代とともに変化していく教育環境への対応を図る。				

(事業の点検)

評価年度の取組み	1 アセットマネジメントの考え方を取り入れた改築改修計画の策定・実施 全庁的な議論の中で、老朽化した建物の劣化度調査を行うとともに、建物の長寿命化・集約化等を通して、改築等費用の平準化や抑制を図るアセットマネジメント基本方針を定めた。 2 学校の耐震対策 小中学校、特別支援学校は、すでに耐震改修事業を完了済みであり、平成20年度は、幼稚園、高等学校の耐震診断評価がⅡ－1である建物の耐震改修工事や実施設計を行った。 幼稚園 7棟の耐震改修工事、2棟の実施設計(耐震改修済91.4%) 高等学校 9棟の耐震改修工事、16棟の実施設計(耐震改修済82.2%) 3 植田東小学校の建設 植田小学校、植田南小学校の教室不足解消のため、分離新設校を建設した。環境に配慮した学校づくりの観点から、教室の木質化、太陽光パネルの設置等に取り組んだ。(植田東小学校 平成21年4月開校) 4 小中一貫教育のための校舎の建設 小学校2校を統合することに併せ、中学校1校を改築し、小中一貫教育を行うための校舎を建設している。(20～21年度建設) 笹島小学校・笹島中学校 平成22年4月 新校舎供用開始予定 5 教育ニーズに対応する施設内容の検討 校舎の新增改築事業等の際に、安全対策、環境配慮、バリアフリーなどに留意した設計・施工に努めるとともに、今日の学校に標準的に必要となる施設内容について、検討を進めた。 [20年度新規事業] 肢体不自由学級のある学校へのエレベーター設置 2校(瀬古小、長良中)
進捗状況	☆☆☆…4事業 ☆☆…1事業 ☆…0事業

(施策の評価)

成果	○耐震対策については、他の政令指定都市に先駆け小・中・特別支援学校の改修を完了させており、平成20年度は幼稚園・高等学校での対策を着実に実施し、安心・安全な施設の整備を進めた。また、新設校の整備では木質化や太陽光パネル設置などに取り組んだ。	総合評価
課題及び方向性	○安心・安全な施設の整備を進める上で、長期的な視点に立った改築改修の計画策定やその着実な実施が課題であり、引き続きアセットマネジメントの考え方を取り入れた計画づくりに努めていく。	I

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 2,790,520 千円

事業名	アセットマネジメントの考え方を取り入れた改築改修計画の策定・実施				②⑩決算見込額	4,377 千円	
22年度目標	策定・実施	20年度計画	策定	20年度実績	基本方針策定	進捗状況	☆☆
概要	長期的な展望にたった施設整備方針を検討し、改築改修事業量の平準化と校舎の延命化をふまえた計画的な整備を進める。						

事業名	学校の耐震対策				②⑩決算見込額	707,581 千円	
22年度目標	完了	20年度計画	設計・改修	20年度実績	設計・改修	進捗状況	☆☆☆
概要	耐震基準を満たしていない校舎(園舎)の改修工事等を行い、安全な学習環境の維持を図る。						

事業名	植田東小学校の建設				②⑩決算見込額	1,588,504 千円	
22年度目標	開校	20年度計画	建設	20年度実績	建設	進捗状況	☆☆☆
概要	小学校の過大規模校を解消し、学校規模の適正化を図るため、分離新設校を建設する。						

事業名	小中一貫教育のための校舎の建設				②⑩決算見込額	428,643 千円	
22年度目標	統合・開校	20年度計画	設計・建設	20年度実績	設計・建設	進捗状況	☆☆☆
概要	笹島中学校ブロックにおいて、新明小学校、六反小学校の統合に合わせ、小中一貫教育を行うための校舎を建設する。						

事業名	教育ニーズに対応する施設内容の検討				②⑩決算見込額	61,415 千円	
22年度目標	検討	20年度計画	検討	20年度実績	検討	進捗状況	☆☆☆
概要	施設の建設にあたって、安全対策、環境配慮、バリアフリー等に留意した設計・施工に努めるとともに、維持管理のしやすい施設内容となるよう検討を進める。						

点検・評価シート

部門名 信頼される教師

		No	6	-	1
施策名	優秀な人材の確保				
担当課・公所	教職員課、教育企画室				
施策の背景と目的	教員の大量退職が続く状況のなか、優秀な人材を確保することで教師力の一層の向上を図ることを目的として、教員採用や人材活用・育成などの施策を行う。				

(事業の点検)

評価年度の取組み	1 採用条件の再検討 平成19年度から、教員採用の年齢要件を40歳未満から50歳未満としたことを検証した。 2 幅広い層からの優秀な人材の活用 教員採用試験の1次試験の一部免除の特例要件に、名古屋市公立学校に常勤・非常勤講師として任用されていた者やトワイライトの事業ボランティア等、部活動の外部指導者等をしていた者の他に、小学校高学年の理科における実験、観察の支援を行う「理科支援員」を加えた。 3 定年退職者の活用 再任用制度を活用して、定年退職者の60歳代前半の適任者を、初任者研修の指導員として任用した。また、退職者を非常勤講師等として任用している。 平成20年度末再任用・・・50人(うち継続25人) 平成20年度末非常勤講師・・・75人 4 なごや教師養成塾の開設 採用されたその日から学級担任を務めることができる、即戦力としての人材育成を図るため、小学校教員を第一希望で志願する大学生等を対象に平成20年度に「なごや教師養成塾(第1期)」を開講した。 [第1期の状況] ・塾生:65名 ・開講期間:平成20年9月～平成21年6月
進捗状況	☆☆☆・・・4事業 ☆☆・・・0事業 ☆・・・0事業

(施策の評価)

成果	○平成19年度から変更した教員採用の年齢要件により、2年連続で一昨年を上回る志願者を確保し、特技・経験を持つ幅広い人材の採用を行った他、定年退職者の任用等も進め、優秀な人材確保につながった。また、「なごや教師養成塾」を開講し、即戦力となる新任教員の育成システムをスタートさせた。	総合評価
課題及び方向性	○魅力ある優れた教員の確保は引き続き課題であり、教員採用試験の特例要件や免除内容の拡大を検討するとともに、定年退職者の活用に努めていく。また、「なごや教師養成塾」では、学習プログラムの改善・充実が今後の課題であり、教員に採用された卒塾生の声を集め、プログラムの有効性を検証していく。	Ⅱ

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 16,983 千円

事業名	採用条件の再検討				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度 目標	条件見直し	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	採用条件を見直し、より多くの教員志願者を受け入れ、使命感豊かな人材を確保する。						

事業名	幅広い層からの優秀な人材の活用				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度 目標	試験方法見直し	20年度 計画	実施	20年度 実績	特例要件に「理科支援員」を加える。 採用試験説明会会場(県外)に神戸市を加える	進捗 状況	☆☆☆
概要	芸術・スポーツ、英会話能力等に優れた人材を確保するため、一次試験の特例として、一部試験を免除する。						

事業名	定年退職者の活用				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	再任用制度を活用し、定年退職者の豊かな経験を活かす。						

事業名	なごや教師養成塾の開設				②⑩決算見込額	16,983 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	なごやの教師を目指す大学生等を対象に、教育に対する情熱や使命感、子どもの心を理解し子どもの心をつかむ力や組織の一員として協働する力等、教師として必要な資質を高めていく。						

点検・評価シート

部門名 信頼される教師

		No	6	-	2
施策名	教師の意欲の向上、組織の活性化				
担当課・公所	教職員課、指導室、教育センター、教育企画室				
施策の背景と目的	総合的な学習の時間、教育のICT化、多様な保護者ニーズ等、新たな教育課題に対応するために教員が多忙になっている。そこで教員の多忙化解消、意欲の向上、組織の活性化による教師力向上を目的として、教職員評価や研修等の施策を行う。				

(事業の点検)

評価年度の 取組み	1 教職員評価システムの導入 平成19年度まで、1校4人程度だったものを、平成20年度から全教職員に拡大して教職員評価を実施した。 また、学校全体の教育活動の充実や自らの学校経営能力を高めるため、校(園)長自らが日常の取り組みを自己点検する校(園)長評価システムについても、平成20年度から全校(園)長に対して実施した。 2 学校を活性化する人事異動 教育意欲の高揚、人事の刷新、学校教育の活性化、教職員構成の均衡を図るための人事異動を進めた。 3 女性管理職登用の推進 女性の参画拡大を図るため、女性管理職の登用を促進した。 [女性管理職比率] 校長…12.2% 教頭…12.9% (目標値:校長…14% 教頭…16%) 4 学校をサポートする体制の整備 教員が子どもとふれあう時間を確保するために、学校の運営補助を行なう「運営サポーター」を20年度から導入した。 [派遣数] 小・中・特別支援学校…年間100回程度 幼稚園…年間50回程度 5 指導改善特別研修 指導改善のための研修を受けることが必要と認定された教員に対して、実態に応じた研修を実施し、資質向上や意識改革を図った。118日にわたり、授業実践、社会体験研修等を実施した。 6 任用1年目の講師を対象とした研修の創設 任用1年目の講師が、教師としての心構えや教科の基本的な指導方法を学ぶとともに、児童生徒理解を図るために研修を実施した。受講した講師からは「具体的・実践的な内容であり、指導に活かせる」との評価を得た。 平成20年度受講講師…122人 7 魅力ある授業手法の開発・普及 「アイデアいっぱい! 楽しい授業づくり講座」と題し、夏季休業中に小学校28講座(3日間3会場)、中学校11講座(1日2会場)を実施した。新学習指導要領を見据えて各教科の基礎的な指導法及び子どもが興味・関心をもち、楽しく学習することができる教材、学習方法について講師とともに検討・開発し、研修を行った。 平成20年度受講教員…小学校2,117人, 中学校329人
	進捗状況

☆☆☆… 7 事業 ☆☆… 0 事業 ☆… 0 事業

(施策の評価)

成果	○平成20年度から全校(園)・全教職員に拡大した教員評価システムや、2,700件に及ぶ人事異動は、教職員の意欲向上や授業の改善に寄与した。また、女性管理職の登用が進み、目標値に近づいた。 ○平成20年度から導入した運営サポーターは、教員が子どもと向き合う時間の確保に有効であった。 ○任用1年目の教員や指導が不適切な教員への研修、さらには魅力ある授業手法を開発・普及するための教材・学習方法の開発・研修等は、教員の意欲の向上と組織の活性化に役立った。	総合評価
		II
課題及び方向性	○教員評価システムの定着のため、問題点を調査・解決し、教員の意欲の向上に結び付けていく。また、人事異動では、女性管理職の登用の目標達成を目指すとともに、学校の課題解決、教員の意欲の向上、組織の活性化につながる人事配置に努める。	

(施策を構成する事業)

②0決算見込額(合計) 70,294 千円

事業名	教員評価システムの導入				②0決算見込額	160 千円	
22年度目標	全校で実施	20年度計画	実施	20年度実績	全校(園)・全教職員で実施	進捗状況	☆☆☆
概要	教員の資質と意欲・能力を向上させ、学校組織の活性化と教育活動の充実を目指すため、教員評価システムを導入する。						

事業名	学校を活性化する人事異動				②0決算見込額	0 千円	
22年度目標	実施	20年度計画	実施	20年度実績	実施	進捗状況	☆☆☆
概要	人事の刷新を眼目として、適材適所の配置に務める。 小・中・特別支援学校の教員は、同一校に引き続いて8年在職している者は配置換えする。						

事業名	女性管理職登用の推進				②0決算見込額	0 千円	
22年度目標	女性管理職比率 校長14% 教頭16%	20年度計画	実施	20年度実績	実施	進捗状況	☆☆☆
概要	女性管理職比率については、校長14%、教頭16%以上に引上げる。						

事業名	学校をサポートする体制の整備				②⑩決算見込額	62,892 千円	
22年度 目標	制度の創設	20年度 計画	検討・実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	教員が子どもとふれあう時間を確保するために、学校をサポートする体制を整備する。						

事業名	指導改善特別研修				②⑩決算見込額	7,242 千円	
22年度 目標	2名の研修指導員による特別研修の実施	20年度 計画	実施、判定、復帰/研修継続	20年度 実績	実施、判定、復帰/研修継続	進捗 状況	☆☆☆
概要	指導が不適切な教員に対し、特別研修を受講させ、指導力の向上を図る。						

事業名	任用1年目の講師を対象とした研修の創設				②⑩決算見込額	— 千円	
22年度 目標	任用1年目の講師を対象とした研修の新設。平日の半日研修と夏季休業中の希望研修	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	講師を対象とした研修を開設する。						

事業名	魅力ある授業手法の開発・普及				②⑩決算見込額	— 千円	
22年度 目標	開発・普及	20年度 計画	順次検討・開発	20年度 実績	開発・普及	進捗 状況	☆☆☆
概要	時代の変化に対応した授業手法を開発し、普及に努める。						

点検・評価シート

部門名 高等学校教育

		No	7	-	1
施策名	市立高等学校での取り組み				
担当課・公所	指導室				
施策の背景と目的	平成17年度に市立高等学校の生徒を対象に実施した調査では、学校生活が充実していると思う生徒の割合は67%であった。情報化の進展、国際化、少子化など学校を取り巻く社会状況の変化に伴い、生徒の興味・関心、進路希望などはますます多様化している。 このような状況を踏まえ、生徒一人一人が生きる力を育み、個性や能力を伸ばすことを目的として、特色ある教育活動の推進により、生徒や社会のニーズに対応した魅力ある学校づくりを推進する。 ※学校生活が充実していると思う高校生の割合を、平成17年度67%から平成22年度には70%とする。				

(事業の点検)

評価年度の 取り組み	1 高等学校学力向上促進事業の実施 高等学校2校において、特色ある教育活動を展開する中で「確かな学力」の向上を図ることを支援した。 名古屋商業高等学校:「実践的なコミュニケーション能力の向上と異文化理解教育の推進」 中央高等学校:「表現する力の育成」 2 外部講師による授業の実施 普通科では、大学教授による出張授業や学部学科の紹介、民間企業社員による職業講話等を実施し、専門学科では、民間企業の専門的知識を持った社員による技術指導や先端技術に関する講義を実施した。 全校で延べ1,033時間実施。 3 インターンシップ事業の実施 職業に関する学科(家庭・商業・工業)及び総合学科を有する6校において実施。1～3年生1,296人が637社の企業において1～3日の勤労体験を行った。 ※学校生活が充実していると思う高校生の割合・・・69.5%(平成20年度調査)
進捗状況	☆☆☆・・・3事業 ☆☆・・・0事業 ☆・・・0事業

(施策の評価)

成果	○高等学校学力向上促進事業の実施校での成果を他の学校へ還元したほか、文部科学省「スーパーサイエンスハイスクール事業」での向陽高校の研究発表や、「目指せスペシャリスト事業」での市工業高校の研究開発等、各学校において生徒の個性や能力を伸ばす学校づくりの取り組みが進んだ。 ○外部講師による授業やインターンシップ事業は生徒の就業観・職業観の育成や、自己のあり方・生き方を見つめる上で意義ある学習となっている。	総合評価
課題及び方向性	○特色ある教育活動を実施できるよう学力向上促進事業を継続し、各学校の創意工夫を生かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援していく。 ○外部講師による授業やインターンシップ事業については、継続的かつ効果的な実施が課題であり、受入機関の拡大や体験内容の充実を図っていく。	II

(施策を構成する事業)

②決算見込額(合計) 6,038 千円

事業名	高等学校学力向上促進事業の実施				②決算見込額	4,899 千円	
22年度 目標	各年度2校で実 施	20年度 計画	2校で実施	20年度 実績	2校で実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	基礎・基本の確実な定着を図り、確かな学力の向上を図るため、指導方法、指導体制等の実践的な研究を実施する。						

事業名	外部講師による授業の実施				②決算見込額	223 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	職業観・勤労観を育むため、外部講師による授業等を実施する。						

事業名	インターンシップ事業の実施				②決算見込額	916 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	職業に関する学科を有する6校においてインターンシップ事業を実施する。						

点検・評価シート

部門名 特別支援教育、多文化共生への教育

No 8 - 1

施策名	特別支援教育の充実
担当課・公所	指導室、教職員課、施設課
施策の背景と目的	障害のある児童生徒を取り巻く社会環境の変化や障害の多様化の中で、一人一人の児童生徒の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図ることがこれまで以上に求められている。そこで、障害のある児童生徒の自立と社会参加に必要な能力の育成を目的として、児童生徒一人一人の状況に応じた教育環境の整備、発達障害のある児童生徒に対する教育の充実、障害の重度・重複化への対応等を図る。 ※社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合を、平成17年度63%から平成22年度には66%とする。

(事業の点検)

評価年度の取組み	1 学校支援のための専門家チームの派遣 各特別支援学校を拠点とした専門家チーム(医療や療育関係等の職員)を編成し、126校(園)に対して巡回相談・指導による支援を行った。平成20年度は特別支援学校全校に専門家チームを編成した。 2 発達障害のある児童生徒のための通級指導教室の拡充 新たに3区に3教室を設置し、合計9区9学級とした。 3 中学校ブロック単位で障害の種類を考慮した特別支援学級の設置 新たに23学級(知的10、情緒障害11、肢体不自由2)を設置し、合計398学級とした。 4 重複学級の設置 特別支援学校に、合計20学級(小学部6学級、中学部8学級、高等部6学級)設置した。 5 非常勤講師の配置 通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒に対する個別指導を推進するために、市費の非常勤講師を小中学校16校に配置し、学校生活への適応指導を充実させた。 6 学校生活介助アシスタントの派遣 障害のある幼児児童生徒がいる幼稚園、小・中学校87校(園)に118人配置し、付き添い等による保護者の負担軽減を図った。 7 特別支援学校の普通教室への冷房機器の設置 西養護学校の普通教室32室の冷房化を行った。 ※社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合 ・・・64.4%(平成20年度調査)
進捗状況	☆☆☆・・・7事業 ☆☆・・・0事業 ☆・・・0事業

(施策の評価)

成果	○特別支援学級・通級指導教室・重複学級の新設・増設により、児童生徒の受け入れ体制を整備し、また、非常勤講師の配置や学校生活介助アシスタントの派遣により、障害のある児童生徒一人一人の状況に応じた教育環境づくりが進んだ。 ○特別支援学校全校に専門家チームを編成し、特別支援学校のセンター的機能を充実させることができた。	総合評価
課題及び方向性	○特別な支援が必要な児童生徒は年々増加しており、今後も障害の種類を考慮しながら、特別支援学級等の設置を進める。特別支援学校についても近年の児童生徒数の増加や教育的ニーズを踏まえた対応が必要である。 ○非常勤講師、学校生活介助アシスタントについては、学校からの配置希望や保護者からの要望が強いため、関係者の連絡調整を密にして、より効果的で適切な支援を行う。 ○専門家チームについては、学校・園への派遣の拡大を図り、特別支援学校のセンター的機能をさらに高める。	II

(施策を構成する事業)

②決算見込額(合計)

162,085 千円

事業名	学校支援のための専門家チームの派遣				②決算見込額	3,226 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	医療や療育関係等の職員によって構成する専門家チームを設置し、学校における特別支援体制づくりや教職員の指導力向上のために小中学校へ派遣する。						

事業名	発達障害のある児童生徒のための通級指導教室の拡充				②決算見込額	2,580 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	発達障害のある児童生徒のための通級指導教室の増設を進める。						

事業名	中学校ブロック単位で障害の種類を考慮した特別支援学級の設置				②決算見込額	0 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	中学校ブロック単位を考慮しながら、知的障害、自閉症・情緒障害の特別支援学級の新設・増設を進める。						

事業名	重複学級の設置				②決算見込額	0 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	各特別支援学校の重複学級を必要に応じて増設する。						

事業名	非常勤講師の配置				②決算見込額	29,105 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	発達障害のある児童生徒のための非常勤講師を市独自で配置する。						

事業名	学校生活介助アシスタントの派遣				②決算見込額	49,451 千円	
21年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	障害のある子どもに付き添っている保護者の負担軽減を図るため、生活介助アシスタントを派遣する。						

事業名	特別支援学校の普通教室への冷房機器の設置				②決算見込額	77,723 千円	
22年度 目標	すべての特別支援学校に整備	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	教育環境の改善を図るために、各特別支援学校の普通教室の冷房化を進める。						

点検・評価シート

部門名 特別支援教育、多文化共生への教育

		No	8	-	2
施策名	多文化共生への教育の推進				
担当課・公所	指導室				
施策の背景と目的	アジア、中南米からの外国人児童生徒や海外から帰国する児童生徒の増加に伴い、日本語や日本の生活習慣等を学ぶ必要がある児童生徒が増加している。そこで、言語の違いを超えたコミュニケーション能力を高め、互いの文化や考え方を尊重する気持ちを育成することを目的として、日本語教育や生活習慣の支援活動、日本の児童生徒との交流等による多文化共生への教育を推進する。				

(事業の点検)

評価年度の取組み	1 日本語指導講師の派遣 半期を単位として、日本語教育を必要とする児童生徒が多数在籍する小中学校のべ63校に市費の非常勤講師を配置し、日本語指導及び学力の補充を行った。 2 教育相談室「こんにちは なごや」での翻訳・通訳 ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語、ハングルの5言語について、学校からの要請に応じて翻訳2,005件、通訳派遣188件、電話相談309件を行った。 3 栄日本語指導教室の運営 市教育館において、中国帰国児童生徒等を対象に、毎週土・日曜日に日本語指導や学習指導を行った。 4 母語学習協力員の派遣 日本語教育が必要な児童生徒が多い地域において1校ずつ拠点校を定め、児童生徒の母語を話すことのできるバイリンガルの学習協力員3名を配置し、教員による日本語指導や適応指導を補助した。 配置校: 栄小(中区)⇒フィリピン語、東海小(港区)⇒ポルトガル語、浦里小(緑区)⇒中国語 5 海外から帰国した児童生徒に対応した教育 市費非常勤講師を配置し、学習や生活への適応指導のほか、外国語能力や異文化体験の保持伸長を図る指導を行った。 対象児童生徒数: 新明小41名、笹島中16名(平成21年1月現在)
進捗状況	☆☆☆…5事業 ☆☆…0事業 ☆…0事業

(施策の評価)

成果	○日本語指導講師の配置や「こんにちは なごや」による支援等により、児童生徒の日本語教育や学校適応に成果を上げている。また、特定言語の児童生徒が多数いる学校にとって母語学習協力員は効果があった。	総合評価
課題及び方向性	○日本語教育が必要な児童生徒数はここ数年増加傾向にあり、受け入れ体制の充実が必要である。特に、突然来名した外国人児童生徒に対する学校側の受け入れが課題となっている。平成20年9月から「名古屋市学校教育研究協議会」において、多文化共生への教育のあり方について協議を行っており、その報告を受け今後の事業展開を検討していく。	II

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 86,684 千円

事業名	日本語指導講師の派遣				②⑩決算見込額	56,821 千円	
22年度 目標	派遣回数 の拡大、 指導内容 の充実	20年度 計画	派遣回数 の拡大、 指導内容 の充実	20年度 実績	派遣回数 の拡大、 指導内容 の充実	進捗 状況	☆☆☆
概要	外国人児童生徒の学校への適応指導のため、日本語教育を必要としている児童生徒が多く在籍する学校へ日本語指導講師を配置する。						

事業名	教育相談室「こんにちは なごや」での翻訳・通訳				②⑩決算見込額	11,167 千円	
22年度 目標	対応言語 の充実、 派遣回数 の拡大	20年度 計画	対応言語 の充実、 派遣回数 の拡大	20年度 実績	対応言語 の充実、 派遣回数 の拡大	進捗 状況	☆☆☆
概要	市教育館内「こんにちは なごや」において家庭への連絡、通知表等の翻訳を行ったり、学校へ出向いて個人懇談会、進路相談、学校行事等の説明の通訳を行ったりする。						

事業名	栄日本語指導教室の運営				②⑩決算見込額	3,658 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	市教育館において、中国帰国児童生徒等を対象に、毎週土・日曜日に日本語指導や学習指導を行う。						

事業名	母語学習協力員の派遣				②⑩決算見込額	10,659 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	日本語での指導が難しい外国人児童生徒に対し、日本語と母語の両方を話せる協力員により、個別で日本語指導や適応指導の補助を行う。						

事業名	海外から帰国した児童生徒に対応した教育				②⑩決算見込額	4,379 千円	
22年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	新明小学校及び笹島中学校を帰国児童生徒教育推進校として、帰国児童生徒教育担当市費非常勤講師を配置し、海外から帰国した児童生徒に対応した教育を行う。						

点検・評価シート

部門名 教育奨励

		No	9	-	1
施策名	教育奨励の充実				
担当課・公所	学事課				
施策の背景と目的	教育基本法第4条に規定する教育の機会均等の趣旨に基づき、経済的理由によって修学が困難な者に対して、就学援助や授業料等減免、補助、貸付を実施することにより、保護者負担の軽減を図る。				

(事業の点検)

評価年度の取組み	1 私立幼稚園授業料補助 平成20年度においては、補助単価の増額並びに第2子以降の多子加算の対象を小学校2年生から小学校3年生まで拡大するなど制度の拡充を図り、保護者の経済的負担の軽減及び公私間格差の是正に努めた。 ○補助単価(年額) 260,000円～32,000円 (⑨257,000円～32,000円) ○補助対象者 31,518人 2 私立高等学校授業料補助 愛知県が実施する私立高等学校授業料軽減事業の対象とならない方で、市民税の課税総所得金額が650万円以下の世帯に対して授業料補助を行い、保護者の経済的負担の軽減及び公私間格差の是正に努めた。 ○補助単価(年額) 75,000円または42,000円 ○補助対象者 2,686人 3 市立幼稚園・高等学校授業料等の減免 保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に対し授業料等の減免を実施した。平成20年度の幼稚園減免においては、多子加算の対象を小学校2年生から小学校3年生まで拡大するよう制度の拡充を図った。 ○幼稚園減免単価(年額) 89,000円～5,000円 ○減免対象者 95人 ○高等学校減免額 授業料の全額または半額 ○減免対象者 1,428人 4 就学援助 経済的理由のため就学困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の援助を行い、義務教育を円滑に受けられるように努めた。 ○支給費目 学用品・通学用品・校外活動費、入学準備金、修学旅行費、 野外活動費、通学交通費、学校給食費、学校病医療費 ○支給対象者 23,168人 5 高等学校入学準備金 勉学の意欲がありながら、経済的理由により就学が困難な者に対し、高等学校等に入学するために必要な学資を貸与した。 ○貸与額 300,000円 ○貸与数 80人
進捗状況	☆☆☆…5事業 ☆☆…0事業 ☆…0事業

(施策の評価)

成果	○幼稚園、小中学校、高等学校の各段階において、保護者からの申請により一定の基準に当てはまる者に対して、就学援助等を行い、保護者負担の軽減を図った。とりわけ、幼稚園段階においては、補助単価や減免基準の拡充を実施し、保護者負担の更なる軽減を図るとともに、公私間格差の是正を図った。	総合評価
課題及び方向性	○厳しい社会経済情勢の中、教育奨励の充実への関心が高まっており、申請者数が増加傾向にある高等学校入学準備金制度については拡充を検討する必要がある。	II

(施策を構成する事業)

②決算見込額(合計) 3,706,688 千円

事業名	私立幼稚園授業料補助				②決算見込額	1,974,357 千円	
21年度 目標	拡充実施	20年度 計画	拡充実施	20年度 実績	拡充実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	公私間における保護者負担の格差是正を図る等、私立幼稚園に通う幼児の保護者に対して所得に応じて授業料等の補助を実施する。						

事業名	私立高等学校授業料補助				②決算見込額	162,510 千円	
21年度 目標	拡充実施	20年度 計画	拡充実施	20年度 実績	拡充実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	公私間における保護者負担の格差是正を図る等、私立高校に通う生徒の保護者に対して所得に応じて授業料補助を実施する。						

事業名	市立幼稚園・高等学校授業料等の減免				②決算見込額	134,627 千円	
21年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	経済的な理由でお子さんを市立幼稚園・高等学校に通わせるのにお困りの方に対して、授業料等の減免を行う。						

事業名	就学援助				②決算見込額	1,411,194 千円	
21年度 目標	実施	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	経済的な理由により、お子さんを小・中学校へ就学させるのにお困りの方に対して、給食費や学用品費など学校での学習に必要な費用を援助する。						

事業名	高等学校入学準備金				②決算見込額	24,000 千円	
21年度 目標	拡充実施	20年度 計画	拡充実施	20年度 実績	拡充実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	経済的な理由により高等学校等への修学が困難な方を支援するため、入学に必要な学資の貸付を行う。						

点検・評価シート

部門名 生涯学習

		No	10	-	1
施策名	生涯学習の推進				
担当課・公所	生涯学習課、施設課				
施策の背景と目的	心の豊かさや生きがいの実感、社会の変化に対応するための知識や技術の習得等、市民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化してきている。 こうしたニーズに対応し、いつでも自由に学ぶことができ、その成果を生かして活躍できるような社会の実現を目的として、学習機会の提供や活躍の場の充実に努める。 ※生涯学習の成果を社会に還元している成人の割合を、平成22年度には23%とする。				

(事業の点検)

評価年度の取組み	1 なごや学マイスター制度の創設 学習成果を社会に還元できる人材の育成を目的として、各区生涯学習センター(16館)において、「なごや」の歴史、文化、自然等について学び、受講後に学習や活動を継続する方にポイントを付与し、実績に応じてマイスターとして認定する「なごや学マイスター」講座を開催した。 平成20年度から全区で開催(17講座) マイスター数 約180人(20年度末) 2 生涯学習センター等の運営 講座を始めとする事業を開催する他、集会室等の施設の貸出を通して、生涯学習に取り組む市民や団体の支援・育成という役割を果たした。 (講座等実績) 生涯学習センター(16館) 定期講座329講座 受講者8,579人 生涯学習推進センター 大学連携講座・市民大学43講座 受講者4,152人 市民大学公開講演会 3回 718人 女性会館 主催講座17講座 受講者556人 講演会 12回 2,137人 (施設利用者数) 生涯学習センター(16館) 1,404,569人 女性会館 262,410人 3 生涯学習情報システムの拡充 インターネット上で動画で配信する講座を、次の10講座新設し、計12講座とした。こうしたコンテンツの充実等により、ポータルサイトの月平均訪問数が、昨年に対し、17%増加した。 (20年度新設の講座) 現代的な課題 3講座(防災、環境、生物多様性) なごや学 4講座(名古屋城、名古屋港、開府400年、ものづくり文化) 親学 3講座(読み聞かせ、サイバー犯罪対策、子育て) 計10講座 4 新教育館の整備 できるかぎり多くの市民の皆様に利用していただけるよう、公共部分の充実について先進事例の調査をするなどの検討を行った。
進捗状況	☆☆☆… 2 事業 ☆☆… 1 事業 ☆… 0 事業

(施策の評価)

成果	○生涯学習センター等の施設での講座や事業の他、インターネット上でも講座を開設することによって、市民に幅広く学習機会を提供することができるようになった。さらに、なごや学マイスター制度等によって、学んだ成果を生かして社会で活躍できる環境が整い始めた。	総合評価
課題及び方向性	○施設の利用者は、施設の老朽化や事業の減少により減少傾向にあるため、より一層、内容の工夫や各機関との連携を図り、魅力ある学習機会の提供に努める必要がある。	Ⅱ

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 621,641 千円

事業名	なごや学マイスター制度の創設				②⑩決算見込額	1,610 千円	
22年度目標	16センター 32講座	20年度 計画	16センター 16講座	20年度 実績	16センター 17講座	進捗 状況	☆☆☆
概要	生涯学習センターにおいて、「なごや」の歴史、文化、自然などに関する「なごや学マイスター講座」を開設し、受講者のその後の活動を記録し、ポイントを付与することにより評価し、実績に応じてマイスターとして認定することで、学習の成果を社会に還元できる人材の育成を目指す。						

事業名	生涯学習センター等の運営				②⑩決算見込額	616,841 千円	
22年度目標	—	20年度 計画	—	20年度 実績	—	進捗 状況	—
概要	生涯学習の振興を図るとともに、市民の交流と地域活動の発展に資することを目的とする生涯学習センター、生涯学習推進センターや、女性教育の振興を目的とする女性会館を運営している。						

事業名	生涯学習情報システムの拡充				②⑩決算見込額	2,902 千円	
22年度目標	訪問数月10,000件、 講座年間36講座	20年度 計画	訪問数月8,000件、 講座年間12講座	20年度 実績	訪問数月8,846件、 講座年間12講座	進捗 状況	☆☆☆
概要	生涯学習コンテンツや生涯学習情報、施設利用状況等、生涯学習に関する総合的な情報をポータルサイトで提供する。						

事業名	新教育館の整備				②⑩決算見込額	288 千円	
22年度目標	整備	20年度 計画	整備に向けた準備	20年度 実績	設置する施設内 容の検討など	進捗 状況	☆☆
概要	連携・対話・交流を基本とする事業展開を通じ、地域や家庭の教育力の向上をめざす中核拠点として整備する。						

点検・評価シート

部門名 生涯学習

		No	10	-	2
施策名	家庭の教育力の向上				
担当課・公所	生涯学習課				
施策の背景と目的	核家族化や共働き家庭の増加、地域社会での住民の繋がり希薄化等、親を取り巻く社会環境が大きく変化中、自分の子どもを中心にしか考えられない親、過保護・過干渉な親、しつけや教育を学校などに任せきりにしている親の増加等、家庭の教育力の低下が様々な場面で指摘されている。 親自身に「教育の原点は家庭にある」ことを再認識してもらい、家庭の教育力を向上させることを目的として、家庭でのしつけの大切さの再確認、親子のふれあいの充実、親の家庭教育への参加、各種PTA行事への参加を促進する。				

(事業の点検)

評価年度の 取組み	1 親学推進協力企業制度の創設・実施 広報等により新規企業(団体)の登録を促進するとともに、登録企業(団体)には、保護者である従業員が様々な「親学」にふれる機会を提供してもらうことで、「親学」の推進を図った。 新たに47社(団体)が登録し、平成20年度末現在117企業(団体)。 2 「おやじの会」「おやじクラブ」の結成及び活動の促進 3月に市立幼稚園・小中学校PTA協議会と連携して、「おやじの会事例集」を発行するなど、「おやじの会」「おやじクラブ」の結成や活動の促進を図った。 平成20年度末現在30団体。 3 家庭教育セミナーの充実 家庭教育に関する諸問題や親のあり方等について学習することを通して、親としてのあり方を考え、子どもとともに成長する楽しさを学ぶ親学について認識を深め、よりよい家庭を築こうとする意欲を高めた。 市立幼稚園・小中学校PTA、特別支援学校父母の会で402団体で実施。 延べ26,680人参加。 4 親学アクション活動の推進 市PTA協議会と連携し、「親学」を具体的に実践する「親学アクション」活動を推進し、全市立小中学校PTAで実施した。 5 子ども読書活動推進計画の展開 「なごやっ子読書週間」の普及啓発を目的として、4月19・20日にオアシス21で「なごやっ子読書フェスティバル2008」を開催し、約1,700名の参加を得た。 また、市内小学生を対象に「今まで読んだ本の中で一番好きな本」を募集し、その中から選定委員会で100冊を選び、冊子「なごやっ子のおすすめ100冊(小学生版)」を作成した。 その他、保健所での読み聞かせの実施や、図書館での業務体験等を学校で報告する「子ども図書館大使」の任命を行った。 6 ファミリーデーなごやの充実 市立幼稚園・小中学校PTA協議会などの協力により、10月25日に名古屋港つどいの広場で開催し、約38,000人の参加があった。 7 幼児期家庭教育支援事業 国立(1園)・公立(27園)・私立幼稚園(157園)の幼児を持つ親を対象に、年間3回、「幼稚園の子どもたち」を配布した。また、全市立幼稚園で、子育て相談を実施した。
進捗状況	☆☆☆…7事業 ☆☆…0事業 ☆…0事業

(施策の評価)

成果	○様々な事業による多角的なアプローチを展開しているほか、従来からの取り組みの着実な実施に加え、「おやじの会」の結成・活動の促進、親学アクション活動の推進等の、これまでにない取り組みを実施した。これにより、PTA活動の活性化を始め、家庭の教育力の向上に向けた新たな展開も生まれる等の成果を上げている。施策全体として、他の政令指定都市レベルでも誇れる内容となっている。	総合評価
課題及び方向性	○全国的な傾向として、家庭教育に熱心な家庭とそうでない家庭の二極化への対応が課題となっている。今後もPTA等関係団体と連携しながら、取り組みの拡大、活性化を図り、家庭の教育力の向上を図っていく。	I

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 15,574 千円

事業名	親学推進協力企業制度の創設・実施				②⑩決算見込額	398 千円	
22年度目標	100団体登録	20年度計画	30団体登録	20年度実績	117団体登録	進捗状況	☆☆☆
概要	働く親に対する親学の普及・啓発をめざすとともに、家庭教育への参加を促すために、親学の推進に協力する企業・団体と連携する「親学推進協力企業制度」を創設・実施する。						

事業名	「おやじの会」「おやじクラブ」の結成及び活動の促進				②⑩決算見込額	242 千円	
22年度目標	50団体	20年度計画	20団体	20年度実績	30団体	進捗状況	☆☆☆
概要	父親や地域の男性に親学の普及・啓発を行うとともに、家庭教育や地域活動への参加を促すために、市PTA協議会と連携し、「おやじの会」「おやじクラブ」の結成や活動を促進する。						

事業名	家庭教育セミナーの充実				②⑩決算見込額	5,081 千円	
22年度目標	全PTA で実施	20年度計画	全PTA で実施	20年度実績	全PTA で実施	進捗状況	☆☆☆
概要	親学の推進を図るため、PTAと連携し実施する「家庭教育セミナー」を充実する。						

事業名	親学アクション活動の推進				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度目標	全PTA で実施	20年度計画	全PTA で実施	20年度実績	全PTA で実施	進捗状況	☆☆☆
概要	市PTA協議会と連携し、「親学」を具体的に実践する「親学アクション」活動の全市展開を推進する。						

事業名	子ども読書活動推進計画の展開				②決算見込額	3,824 千円	
22年度 目標	策定・展開	20年度 計画	展開	20年度 実績	展開	進捗 状況	☆☆☆
概要	子どもが読書を楽しいと感じ、自ら進んで読書に親しみ、生涯にわたり読書の習慣が身につくことを目標として、子どもの発達段階に応じた取組を総合的に推進する「子ども読書活動推進計画」を策定し、その展開を図る。						

事業名	ファミリーデーなごやの充実				②決算見込額	4,300 千円	
22年度 目標	参加者アンケートで「よかった」と答えた割合が80%	20年度 計画	80%	20年度 実績	88%	進捗 状況	☆☆☆
概要	家庭の大切さ、家庭の役割の素晴らしさについて改めて考え深める「家庭の日」を普及推進し、子どもたちの健やかな成長を図る一助とするための機会として、「ファミリーデーなごや」を実施する。						

事業名	幼児期家庭教育支援事業				②決算見込額	1,729 千円	
21年度 目標	全幼稚園で実施	20年度 計画	全幼稚園で実施	20年度 実績	全幼稚園で実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	乳幼児期の教育が人の生涯にわたっての人間形成に資する面が極めて大きいにもかかわらず、これらの養育者に対する家庭教育についての学習機会は必ずしも十分とはいえないことから、参考となる資料を提供する等し、幼児の家庭教育を支援する。						

点検・評価シート

部門名 生涯学習

		No	10	-	3
施策名	地域の教育力の向上				
担当課・公所	生涯学習課				
施策の背景と目的	地域で子どもたちが安心して生活できる場や様々な実体験をする場所が減少し、社会性を身に付ける機会が減少している。 地域活動に参加する人を増やすことで、地域住民の連帯感・信頼感を醸成し、地域の教育力の向上を図ることを目的として、地域行事への親子の参加促進、地域の人や異年齢の子ども同士が交流する体験活動の促進、地域の人が活躍できる場の充実等を図る。				

(事業の点検)

評価年度の 取組み	1 PTA地域イベントの創設・実施 子どもはつらつ基金(下記「3 子どもはつらつ基金事業の実施」参照)を活用して、8PTAで、地域の大人と子どもがふれあう、祭りやイベントを開催した。 【事例1】「おまつり広場」星ヶ丘小PTA 学校を会場にして、ゲームやクラフト、ペットボトルロケット等のコーナーを開設。 【事例2】「ヤゴ救出作戦」豊臣小PTA 学校のプールに住み着いたヤゴ等の水生昆虫を救い出すことを通して、自然の豊かさを体験する場を創出。 2 PTA・女性会による地域活動の促進 PTAが実施する地域活動や、女性会が実施する地域活動の成果を発表する研究協議大会への助言をはじめとする支援を実施した。 平成20年度 PTAの地域活動:139団体 女性会の研究協議大会:16団体 3 子どもはつらつ基金事業の実施 子どもの健全な育成の一層の促進を図ることを目的とした、地域の特色ある事業(自然体験、社会体験、社会奉仕、ものづくり事業、世代間交流事業等)に対し、1事業10万円を限度(2分の1以内補助)に助成した。 平成20年度は30団体に助成。 【事例1】「観劇と音具の作成」黒石学区子ども会 劇中で使われた「雨うちわ」にさわり、いろいろな雨の音を表現する体験後、手作り音具を作成。 【事例2】「子どもファンタズ竹(tic)」船方学区女性会 竹馬・竹トンボなど竹工作の体験と、流しそうめん地域で子ども同士や大人とのふれあいの場を創出。
進捗状況	☆☆☆…3事業 ☆☆…0事業 ☆…0事業

(施策の評価)

成果	○各事業の実施により、親子で参加できる地域活動や、子どもの健全育成を目的とした特色ある行事の開催を財政的な側面から支援するとともに、PTAや女性会と協働して地域活動を行うことを通して、地域の教育力の向上に効果を上げた。	総合評価
課題及び方向性	○PTA・女性会による地域活動の促進を一層支援するとともに、子どもはつらつ基金事業制度の幅広い活用を図るため、広報等による周知に力をいれていく必要がある。	II

(施策を構成する事業)

②決算見込額(合計) 3,583 千円

事業名	PTA地域イベントの創設・実施				②決算見込額	0 千円	
22年度 目標	50PTA	20年度 計画	10PTA	20年度 実績	8PTA	進捗 状況	☆☆☆
概要	地域の大人と子どもの交流を目的とし、学校・家庭・地域が一体となったお祭りを行う「PTA地域イベント」をPTAと連携して創設・実施する。						

事業名	PTA・女性会による地域活動の促進				②決算見込額	948 千円	
22年度 目標	促進支援	20年度 計画	実施	20年度 実績	実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	地域活動の活性化を目的としておこなわれる、PTAや女性会の活動の促進を支援する。						

事業名	子どもはつらつ基金事業の実施				②決算見込額	2,635 千円	
21年度 目標	30団体	20年度 計画	30団体	20年度 実績	30団体	進捗 状況	☆☆☆
概要	子どもたちの健全育成を目的とし、地域の団体が主体となって実施する学校・家庭・地域が一体となった事業の開催を支援する。						

点検・評価シート

部門名 文化施設

		No	11	-	1
施策名	図書館の運営				
担当課・公所	鶴舞中央図書館				
施策の背景と目的	多様化し変化の激しい現代社会においては、さまざまな資料や情報を用いて自ら考え、判断し、自己形成を図ることが求められている。そのため図書館では、ますます多くの市民が本に親しみ、必要な資料や情報を入手できるようにすることで、市民の教育と文化の発展に資することを目的としている。				

(事業の点検)

評価年度の
取組み

1 貸出等図書館サービス

(1)蔵書と資料の貸出し
名古屋市図書館は鶴舞中央図書館を核として、19の地域分館、配本所、自動車図書館をコンピュータネットワークで結び、市民へ資料や情報を迅速かつ的確に提供できるよう、また市民の生涯学習の場として幅広い読書要求にこたえていけるよう約302万冊の図書を所蔵し、貸出し等のサービスを行っている。
館外利用者数は、3,068,985人（対前年比+1.9%）、
館外貸出冊数は、10,922,550冊（対前年比+1.3%）と5年ぶりに増加に転じた。

(2)事業の実施
図書館では資料提供のほか、展示会、おはなし会、映画会など各種事業を開催している。特に、「子ども読書活動推進計画」に基づき、保健所の乳幼児健診において絵本の紹介冊子の配布や絵本の読み聞かせを行う等、子どもが本に触れ合う機会を増やす方策や読書に親しむ環境づくりに努めている。
《平成20年度事業開催数及び参加者数》（参考）平成19年度

・おはなし会開催数	1,622回	・おはなし会開催数	1,566回
・おはなし会参加者数	40,249人	・おはなし会参加者数	39,217人
・保健所との連携事業開催数	125回	・保健所との連携事業開催数	86回
・保健所連携参加者数	4,929人	・保健所連携参加者数	2,412人

※19年度より開催数を増加させることにより参加者は伸びている。

2 図書館の整備

(1)緑区東部支所管内図書館の整備
用地取得を行ったほか、平成19年度に提案競技を実施して選定された最優秀提案者と実施協定を締結し、工事が着手された。（平成22年度開館予定）

(2)瑞穂図書館の移転改築
実施設計を行った。

(3)千種図書館の移転改築
実施設計を行った。

3 自宅とつなぐ図書館サービス

(1)電話音声応答ダイヤルシステムの構築
4月1日より電話自動応答により、自身の貸出や予約の状況の確認等ができる「情報ダイヤルサービス」を開始した。

(2)インターネットによる予約受付システムの構築
図書館ホームページ及び携帯サイトを利用した図書の貸出し予約の運用開始に向けて、システムの稼動テスト等の準備を行った。

(3)携帯サイトの開設
4月1日より携帯電話から図書の検索、貸出や予約状況の確認等ができるようになった。

進捗状況

☆☆☆… 2 事業

☆☆… 0 事業

☆… 0 事業

(施策の評価)

成果	○様々な事業を展開するとともに、情報ダイヤルサービスや携帯サイトの実施など多様なニーズに対応したことで、利用者数・貸出冊数が増加し、その結果として、より多くの市民が本に親しみ、必要な資料や情報を入手できるようになった。	総合評価
課題及び方向性	○ますます多様化している市民ニーズへの対応が課題であり、今後はインターネット予約の実施やレファレンスサービスの充実等、新たなサービスを行っていく。また、効率的な運営と司書の専門性を活かしたサービスに努める。 ○分館の移転改築については各々課題があり、千種図書館については、「東山動植物園再生プラン」の見直しと合わせた事業の実施時期や内容の検討を、また、瑞穂図書館については、市全体での検討を行う中で、移転改築の実施時期や内容について検討していく。	Ⅱ

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 88,746 千円

事業名	貸出等図書館サービス				②⑩決算見込額	— 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	- 資料を収集、整理、保存して、閲覧・貸出し等のサービスを行う。 - 展示会、おはなし会、映画会など各種事業を行う。						

事業名	図書館の整備 (図書館の整備)				②⑩決算見込額	88,746 千円	
22年度目標	①開館 ②③整備	20年度計画	①用地の取得 ②③実施設計	20年度実績	①用地の取得 ②③実施設計	進捗状況	☆☆☆
概要	支所管内における図書館サービスの充実をはかり、市民の学習意欲に応えるために、①緑区東部支所管内図書館の整備を行う。また老朽化の著しい②瑞穂図書館、③千種図書館の移転改築を進める。						

事業名	図書館の整備 (自宅とつなぐ図書館サービス)				②⑩決算見込額	— 千円	
22年度目標	下記①②の実施	20年度計画	①の開設 ②の準備	20年度実績	①の開設 ②の準備	進捗状況	☆☆☆
概要	情報化に対応した利便性の高い図書館サービスを提供するため、 ①予約図書の状態確認ができる電話音声応答情報ダイヤルシステムを構築する。 ②図書の貸出しについてインターネットによる予約受付システムを構築する。						

点検・評価シート

部門名 文化施設

		No	11	-	2
施策名	博物館の運営				
担当課・公所	博物館				
施策の背景と目的	博物館では、当地域を中心とする資料の収集・調査研究・展示により、市民が郷土への愛着と誇りをもち、文化財や歴史を大切にする心を育てるとともに、広く全国や海外の優れた文化財の紹介や教育普及事業等を通して、市民が幅広く知識・教養を深めることを目的としている。				

(事業の点検)

評価年度の 取組み	1 常設展の運営 尾張の歴史について、約1,000点の実物・複製資料や映像により常時展示 常設展トーク、ボランティアによる展示ガイドも行うほか、期間限定の展示を実施 (平成20年度実績) ○主な期間限定展示 ・フリールーム 誕生釈迦仏など5件 ・テーマ10 十一面観音立像など6件 ・話題のコーナー 横井庄一の生活道具、『沙石集』等 ※分館 蓬左文庫では通常展5回、秀吉清正記念館では常設展展示替6回実施 2 展覧会の開催 館の自主企画やマスコミ等との共催で、平成20年度は5回の展覧会を開催 「小袖 江戸のオートクチュール」 4/26 ~ 6/ 8 26,881人 「城下町大発掘」 7/19 ~ 8/24 5,379人 「名古屋城百科『金城温古録』の誕生」 9/6 ~ 10/5 3,983人 「西国三十三所 観音霊場の祈りと美」 10/18 ~ 11/30 49,850人 「日本の絵葉書 1900-1945」 1/8 ~ 3/1 16,403人 ※分館 蓬左文庫で、特別展2回実施 秀吉清正記念館で、特別陳列1回・パネル展3回・特集展示2回実施 3 教育普及事業の実施 博物館の楽しさや面白さを体験できるように、様々な教育普及事業を実施 (平成20年度実績) ○講演会・展示説明会等 20回 ○歴史体験セミナー 5回(開催日数53日) ○出前歴史セミナー 18校 ○くらし体験学習室 44日(市内小学校の9割以上が参加) ○文化庁芸術拠点形成事業「しゃべる!まちかどミュージアム!!」 ※分館 秀吉清正記念館で、夏休み小中学生向け事業を実施 4 資料収集保管・調査 考古、美術工芸、文書典籍、民俗分野の資料約22万点を収集・保管及び供用 (平成20年度実績) ○購入 ぎやうとくしほはまよりのぶとのひかたをのぞむ 1件1点 ○受贈 如来形坐像磚仏 始め802件5,865点 ○資料貸出 ニッ塚遺跡出土資料のうち石匙 始め219件474点 ○特別利用 長篠合戦図屏風 始め992件1,142点 ※分館 蓬左文庫で、資料貸出40件77点・特別利用150件261点 秀吉清正記念館で、資料貸出18件26点・特別利用47件62点 5 博物館将来構想 老朽化した施設設備の改修、資料の収蔵スペース確保、社会の変化・新しい 市民ニーズに対応した博物館将来構想の構築 (平成20年度実績) ○コンクリート強度調査の実施、新館建設予定地の一部を臨時駐車場として 確保(使用承認)、収蔵庫整理棚の増設
	進捗状況

☆☆☆… 0 事業 ☆☆… 1 事業 ☆… 0 事業

(施策の評価)

成果	○入場者の満足度が高かった5つの展覧会開催により、市民が知識、教養を深めるという目的に寄与した。 ○市内の9割以上の小学校が参加するくらし体験学習室を行う等、子どもたちが郷土や博物館への関心を持つきっかけ作りを行うことができたほか、文化庁芸術拠点形成事業の実施により地域の歴史文化を掘り起こす等、市民が郷土への愛着と誇りを育むことに寄与した。	総合評価
課題及び方向性	○博物館の入場者を増加させることが課題となっている。そのためには、展示構成の工夫、戦略的な広報に努めるとともに、市民のニーズを意識した魅力ある展覧会の企画・誘致、あわせて各種教育普及事業の充実を図り博物館に足を運んでもらう必要がある。 ○施設の老朽化や収蔵スペース不足と、社会の変化や新しいニーズへの対応が課題であり、博物館将来構想を進めるなかで解決を図る。	Ⅱ

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 153,854 千円

事業名	博物館での展覧会・教育普及事業等 (常設展の運営)				②⑩決算見込額	9,041 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	尾張の歴史に関する資料や映像を常時展示。常設展トーク、ボランティアによる展示ガイドも行うほか、フリールーム、テーマ10などで小規模な企画展示を行う。						

事業名	博物館での展覧会・教育普及事業等 (展覧会の開催)				②⑩決算見込額	65,154 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	館の自主企画や、マスコミ等との共催により、名古屋を中心とする地域の資料の展示、国内外のすぐれた文化財を紹介する展覧会を年4～5回実施する。						

事業名	博物館での展覧会・教育普及事業等 (教育普及事業の実施)				②⑩決算見込額	4,025 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	はくぶつかん講座、講演会、展示説明会、歴史体験セミナー、学校などでの出前歴史セミナー、くらし体験学習室など、博物館の楽しさや面白さを体験できる事業を実施する。						

事業名	博物館での展覧会・教育普及事業等 (資料収集保管・調査)				②⑩決算見込額	9,710 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	名古屋を中心とする地域の考古・美術工芸・歴史・民俗に関する資料、日本全体の歴史や生活・文化の流れの上で基準となる資料について収集・保管・供用を行う。合わせて調査研究を行う。						

事業名	博物館での展覧会・教育普及事業等 (蓬左文庫展観事業等)				②⑩決算見込額	64,527 千円	
22年度 目標	—	20年度 計画	—	20年度 実績	—	進捗 状況	—
概要	尾張徳川家の旧蔵書を中心に優れた和漢の古典籍を収集・保管し、整理、閲覧公開するとともに調査研究を行う。また、徳川美術館の大名道具と蓬左文庫の蔵書をあわせて近世武家文化をわかりやすく紹介する展示や普及事業を開催する。						

事業名	博物館での展覧会・教育普及事業等 (秀吉清正記念館展観事業等)				②⑩決算見込額	1,397 千円	
22年度 目標	—	20年度 計画	—	20年度 実績	—	進捗 状況	—
概要	常設展で豊臣秀吉・加藤清正とその時代に関する資料の展示等を行うほか、秋の特別陳列、パネル展示、夏休み特集展示、夏休み小中学生向け事業等を行う。						

事業名	博物館将来構想				②⑩決算見込額	0 千円	
22年度 目標	・拡充基本調査 ・仮収蔵庫建設	20年度 計画	—	20年度 実績	—	進捗 状況	☆☆
概要	空調・電気設備等の長期使用により、施設の老朽化が進み、資料の収蔵能力も限界にきている。また、社会の変化、新しい市民ニーズにも対応した設備も必要であり、展示室の面積・天井高不足の解消を含む博物館将来構想を進め、魅力ある展覧会の誘致を目指すとともに、多様な事業展開を図り、合わせて収蔵スペース不足にも対応していく。						

点検・評価シート

部門名 文化施設

		No	11	-	3
施策名	美術館の運営				
担当課・公所	美術館				
施策の背景と目的	美術館は、国内外の美術の歴史や動向を紹介する多様な展覧会の開催や、当館独自の収集方針に基づいた活動によって、美術文化の継承・発展と普及を図るとともに美術文化への関心を喚起し、多くの市民が幅広く美術文化に触れられるようにすることを目的としている。				

(事業の点検)

評価年度の 取組み	1 常設展の運営 コレクションを効果的に活用して、より深く作品鑑賞できるように、コーナー毎に特集テーマ(「荻須高德とパリの日本人画家たち」等)を設定して展示を行うとともに、ボランティアによるギャラリートークを毎日実施した。また調査・研究を踏まえて、コレクションや特別展に関連した企画展を開催した。 常設展:名品コレクション展Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ 計 131,498人 常設企画展:「生誕100年記念 田中君枝」展 「河口龍夫:一時間をもった闇／飛翔を経験した種子」 「名古屋の風景写真家たち」「新春日本画名品展」 計 88,235人
	2 特別展の開催 エコール・ド・パリの代表作家である「モディリアーニ」展、「印象派」の名前の由来になった「モネの《印象・日の出》」展、コレクションを新しい視点で紹介した「『版』の誘惑」展、美術館の歴史を作品と資料で回顧した「20年のあゆみ」展など、開館20周年を記念するに相応しい充実した内容の特別展(5本)を開催して、30万人を超える来館者を迎えた。 アメデオ・モディリアーニ展 83,480 人 「版」の誘惑展 10,216 人 20世紀のはじまり ピカソとクレーの生きた時代展 73,519 人 クロード・モネ《印象 日の出》展 141,502 人 名古屋市美術館20年のあゆみ展 5,759 人 計 314,476 人
	3 教育普及事業の実施 展覧会の鑑賞だけでなく作品や作家についての理解をより深めてもらうための講演会や美術講座等の一般向けのプログラムのほか、「夏休みこどもの美術館」等の子ども向けの多彩なプログラムを実施し、美術館を幅広くより身近に感じていただけるよう努めた。 (1)一般向け:講演会・解説会・美術講座、コンサートなど 46回 4,137人 (2)子ども向け:夏休みこどもの美術館・キッズの日・子どものためのワークシート 157回 3,419人 (3)学校対象事業:学校等の団体見学へのギャラリートーク 35団体 2,572人 (4)ボランティア活動(ボランティア総数93人):年間活動日数 285日
	4 資料収集・保存 4つの収集方針(エコール・ド・パリ、メキシコ・ルネサンス、現代の美術、郷土の美術)に基づいて、これまでに 4,332点の作品を収集・保存している。今年度は購入と寄贈により36点を収集した。 購入 現代の美術 藤本由紀夫<TABLE MUSIC>始め2点 寄贈 郷土の美術 岩田信一<ゼロ次元1>始め収集方針に基づく作品・資料34点
進捗状況	☆☆☆…0事業 ☆☆…0事業 ☆…0事業

(施策の評価)

成果	○開館20周年を記念する多様な特別展と、年間を通してコレクションの全貌を紹介する常設展を開催することで、前年度を大幅に超える約45万人の入場者を迎えた。また、美術館に親しみながら美術鑑賞の楽しさや面白さを体験してもらう教育普及事業では参加者が2万人を超え、多くの市民や来館者に広く美術文化に触れていただいた。	総合評価
課題及び方向性	○市民のニーズに応える魅力ある展覧会や当館独自の企画による優れた内容の展覧会を開催するとともに、多様多彩な教育プログラムを実施することで、より多くの来館者に充実した美術鑑賞を体験してもらえるように努める。 ○美術品等取得基金の減少に伴って、新たなコレクションの収集が困難になっていることが課題であり、既存のコレクションの調査・研究を深めることで、常設展の新しい魅力の開発に努める。	Ⅱ

(施策を構成する事業)

②決算見込額(合計) 170,646 千円

事業名	美術館での展覧会・教育普及事業等 (常設展の運営)				②決算見込額	16,321 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	所蔵コレクションを年3回にわたり魅力的にわかりやすく展示・紹介する。特別展との関連性を持たせた展示や郷土作家を紹介する企画展を実施する。ボランティアによるギャラリートークを実施する。						

事業名	美術館での展覧会・教育普及事業等 (特別展の開催)				②決算見込額	136,537 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	市民に親しみのある美術を紹介する魅力ある展覧会から新しい美術の世界への扉を開いてもらえる優れた内容の展覧会までバランスよく年4～5回開催する。						

事業名	美術館での展覧会・教育普及事業等 (教育普及事業の実施)				②決算見込額	10,113 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	大人向けの美術講座、講演会、コンサートや子ども向けの美術鑑賞プログラムとして学校休業日に夏休みこどもの美術館、キッズの日等、子どもから大人まで美術鑑賞の楽しさ・面白さや美術館を身近に感じていただく事業を実施する。						

事業名	美術館での展覧会・教育普及事業等 (資料収集・保存)				②決算見込額	7,675 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	「エコール・ド・パリ」「メキシコ・ルネサンス」「現代の美術」「郷土の美術」の4つの収集方針に基づいた資料・作品を系統立てて収集(購入・寄贈)する。						

点検・評価シート

部門名 文化施設

		No	11	-	4
施策名	科学館の運営				
担当課・公所	科学館				
施策の背景と目的	近年、子どもたちを中心に理科や科学に対する興味・関心の低下が指摘されているなか、科学館は、近代科学知識の普及啓発の場として様々な展示、教育普及等の活動を行い、子どもたちを中心とした市民の科学への興味・関心を高めることが目的である。				

(事業の点検)

評価年度の 取組み	1 特別展・企画展の開催 特別展としては、春に「世界最大の翼竜展」、夏に発明王エジソンをテーマにした「発明ワールド」を開催したほか、企画展として、当初計画していた2本に加えて、タイムリーな話題として「ノーベル賞展」を急遽開催し、来館者の増加に努めた。 【特別展】 「発明ワールド」 7月～8月 48,340人 「世界最大の翼竜展」 3月～6月 92,024人 【企画展】 「ノーベル賞展」 1月～3月 56,537人 ※その他、「建築家になってみよう」等あり。
	2 プラネタリウム投影事業の実施 一般を対象として、毎月テーマを替えて行う一般投影を895回実施するとともに、日曜日を中心に幼児から小学校低学年を対象として行う「キッズアワー」を244回、平日に幼稚園から中学生までの団体向けにそれぞれの学年等に応じた内容のプログラムで行う「学習投影」を178回実施した。さらに、七夕やお月見などのテーマに沿った大人向けの夜間の特別投影を4回実施する等、来館者の様々なニーズに対応した投影事業を展開した。 一般投影 895回 126,379人 キッズアワー 244回 66,551人 学校等団体向け学習投影 178回 56,424人 特別投影等 21回 3,009人 計 1,338回 252,363人
	3 教育普及事業の実施 市民が科学に親しみ、科学を学びその素晴らしさを体験し実感する機会となるよう、実験教室、市民観望会、科学館フェスティバル等の各種教室、イベントを開催するとともに、職員やボランティアを小中学校に派遣して授業の中で科学講座を展開する出前ミュージアムを実施した。また、サイエンスボランティアや天文指導者を養成するとともに、様々な事業で活用を図った。 教室・イベント等 84回 52,838人 出前ミュージアム 66回 6,300人 サイエンスボランティア 登録142人、天文指導者 登録214人
	4 科学館の改築 建物については、平成20年10月より建築工事に着工するとともに、展示は、平成20年9月に実施設計を完了し、平成21年3月に製造に着手したほか、プラネタリウムは、前年度に引き続き、製造を行った。
	進捗状況

☆☆☆… 1 事業 ☆☆… 0 事業 ☆… 0 事業

(施策の評価)

成果	○タイムリーな話題に合わせ企画した「ノーベル賞」展の開催で、平成19年度の同時期に比して多数の来館者を得て、市民の科学への興味・関心を高めることに寄与した。また、プラネタリウムは、「専門家が選ぶ日本のプラネタリウム」第1位として全国紙に掲載され、日本全国から高い注目を浴びた。 ○幼稚園や学校と連携を図ったプラネタリウムの学習投影や「出前ミュージアム」等により、子どもたちに科学の楽しさ、面白さを知ってもらうことができた。 ○天文館・理工館の改築については、順調に進捗した。	総合評価
		I
課題及び方向性	○年間入館者数が前年度に比べ減少しており、その増加策が課題である。平成20年度は、夏の特別展「発明ワールド」の内容が幼児向きでなく入館者数が伸びなかった一方で、話題性のあった「ノーベル賞」展は好評だった。今後は、市民のニーズを的確に捉えた、魅力ある特別展・企画展を企画するとともに、マスコミと連携した広報機能をより高めていく。 ○幼少時から科学への興味・関心を持ってもらうことが課題であり、幼稚園や学校との連携をさらに強化していく。	

(施策を構成する事業)

②⑩決算見込額(合計) 321,828 千円

事業名	科学館での展覧会・教育普及事業等 (特別展・企画展の開催)				②⑩決算見込額	24,929 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	市民の科学への興味と関心が高まるよう、市民のニーズを的確に捉えた魅力ある特別展・企画展を開催する。						

事業名	科学館での展覧会・教育普及事業等 (プラネタリウム投影事業の実施)				②⑩決算見込額	3,746 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	天文知識の教育や普及を行い、天文学の魅力を科学的にわかりやすく、質の高いプラネタリウム番組を提供し、天文学や科学への理解を深める。						

事業名	科学館での展覧会・教育普及事業等 (教育普及事業の実施)				②⑩決算見込額	4,513 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	多種多様な教室、講座、講演会を多数開催して、広範な市民の参加を促すことにより、市民が科学に親しみ、科学を学びその素晴らしさを体験し実感する機会を増やして、科学への関心を高めるとともに、市民に科学の情報の発信を行う。						

事業名	科学館の改築				②⑩決算見込額	288,640 千円	
22年度目標	改築・開館	20年度計画	改築設計・建設	20年度実績	改築設計・建設	進捗状況	☆☆☆
概要	世界一のプラネタリウムと大型展示を備え、学習施設であるとともにエンターテインメント性を兼ね備えた世界レベルの科学館として整備する。						

点検・評価シート

部門名 スポーツ

		No	12	-	1
施策名	スポーツの振興				
担当課・公所	スポーツ振興課				
施策の背景と目的	体力の向上や健康の増進を求めて、スポーツやレクリエーションに取り組む市民を増やすことを目的として、多彩な事業の展開や活動の場の確保等によるスポーツ振興を行う。 ※週1回以上スポーツを実施している成人の割合を、平成17年度43%から平成22年度に50%とする。				

(事業の点検)

評価年度の 取組み	1 スポーツイベント・ボランティア活動の推進 ボランティア新規登録者の拡大を図るとともに、当年度事業の活動実績のあるボランティアから、希望者をリーダー養成研修に参加させ、平成20年度は、新たに修了者22人をボランティアリーダーとして登録した。 スポーツイベント・ボランティア活動実績 ○マイ・スポーツフェスティバル ○市民スポーツ祭 等 2 なごやマイ・スポーツフェスティバル 体育の日を中心に、市内スポーツセンター等で149事業を行い、うちファミリー向け事業を30事業に拡充実施した。 (平成19年度16事業) 3 なごやかウォーク なごやかウォークイベントを16区で24事業を行い、8,984人の参加があった。 (平成19年度16区16事業 3,718人参加) 4 部活動外部指導者派遣事業の拡大 小・中・高等学校への部活動の外部指導者を年間で延べ12,056回派遣した。 5 地域ジュニアスポーツクラブの設置 市内129学区において地域ジュニアクラブの活動を行った。 また、各区の体育関係団体の会合等で設立を進めるための説明を行った。 6 ジュニアスポーツ教室の充実 スポーツセンター等で25教室を実施して、1710人の子どもが参加してスポーツに親しんだ。 7 スポーツセンター等の整備 (1) 守山スポーツセンターの整備 ・PFI手法による守山スポーツセンター整備・運営事業は20年7月に指定管理者の指定を行った。 ・PFI事業者による実施設計を行い、21年3月に建設着工した。 (2) 瑞穂運動場(体育館)の整備 ・用地先行取得のため関係者と交渉を行った。 ※ 週1回以上スポーツを実施している成人の割合……40.9%(平成20年度調査)
進捗状況	☆☆☆… 5 事業 ☆☆… 2 事業 ☆… 0 事業

(施策の評価)

成果	○なごやかウォーク参加者が平成22年度目標である年間参加者1万人に近づいたほか、スポーツイベント・ボランティア登録者の増加等、スポーツをする・支える市民の裾野を広げることができた。	総合評価 Ⅱ
課題及び方向性	○施策の指標である成人のスポーツ実施率は、平成13年調査時の31%から40.9%(平成20年調査)へ大きく上昇しているが、近年伸び悩んでいる状況であり、成人のスポーツへの意欲を高めるために各種教室やスポーツイベントを実施していく。 ○子どもたちがスポーツを行う環境の整備が課題であり、部活動外部指導者派遣事業の拡大や地域ジュニアスポーツクラブの新規設置、ジュニアスポーツ教室の継続開催に取り組む。 ○スポーツ施設の整備が課題であり、守山区内にPFI手法によりスポーツセンターを整備し、瑞穂公園内に総合運動公園を整備していく。	

(施策を構成する事業)

②0決算見込額(合計) 66,033 千円

事業名	スポーツイベント・ボランティア活動の推進				②0決算見込額	195 千円	
22年度目標	ボランティアリーダー登録者200人	20年度計画	ボランティア登録者50人	20年度実績	ボランティアリーダー登録者42人	進捗状況	☆☆
概要	「市民が支えるスポーツ活動」を推進するために、ボランティアリーダーを養成し、スポーツイベントの情報提供やコーディネートを実施する。						

事業名	なごやマイ・スポーツフェスティバル				②0決算見込額	8,035 千円	
22年度目標	拡充実施	20年度計画	事業内容の充実	20年度実績	拡充実施	進捗状況	☆☆☆
概要	市民のスポーツへの意欲が高まるよう、気軽にスポーツを見る・参加できる体験教室やスポーツイベントを展開する。						

事業名	なごやかウォーク				②0決算見込額	1,150 千円	
22年度目標	年間参加者数10,000人	20年度計画	年間参加者数10,000人	20年度実績	年間参加者数8,984人	進捗状況	☆☆☆
概要	市民に親しまれているウォーキングを推奨し、市内の代表的なウォーキングコースを市民に紹介するとともに、「なごやかウォークイベント」を各区で実施する。						

事業名	部活動外部指導者派遣事業の拡大				②⑩決算見込額	46,554 千円	
22年度 目標	派遣回数延べ 13,442回	20年度 計画	派遣回数延べ 11,848回	20年度 実績	派遣回数延べ 12,056回	進捗 状況	☆☆☆
概要	専門的な技術指導の補助を行う部活動外部指導者派遣事業を拡大し、部活動の振興を図る。						

事業名	地域ジュニアクラブの設置				②⑩決算見込額	1,159 千円	
22年度 目標	178学区で実施	20年度 計画	146学区で実施	20年度 実績	129学区で実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	地域ジュニアクラブが立ち上がっていない学区について、新たに設置を進め、その拡大を図る。						

事業名	ジュニアスポーツ教室の拡充				②⑩決算見込額	100 千円	
22年度 目標	25教室の実施	20年度 計画	25教室の実施	20年度 実績	25教室の実施	進捗 状況	☆☆☆
概要	スポーツセンター等において子どもを対象としたスポーツ教室を開催し、地域での参加機会の提供を行う。						

事業名	スポーツセンター等の整備				②⑩決算見込額	8,840 千円	
22年度 目標	守山 開館 瑞穂 着手	20年度 計画	守山 指定管 理者の指定 瑞穂 用地先 行取得交渉	20年度 実績	守山 指定管 理者の指定 瑞穂 用地先 行取得交渉	進捗 状況	☆☆
概要	守山区内に生涯スポーツの推進拠点としてのスポーツセンターを整備する。 民間の資金や経営能力、技術力等を活用するPFI手法により整備を進める。 瑞穂公園内に屋内競技専用の体育館を新設し、地域スポーツ活動の核となる総合運動公園を整備する。						

点検・評価シート

部門名 文化財

No 13 - 1

施策名	文化財保護
担当課・公所	文化財保護室
施策の背景と目的	文化財は、我が国、本市の歴史や文化を正しく理解するためにはなくてはならないものであると同時に、将来の文化発展の基礎として、適切に保存していかなければならない。また、人々の心の豊かさをもたらし、生涯学習に生かすことのできるものとして、効果的に活用していかなければならない。本市の文化財保護は、貴重な文化財を適切かつ効果的に保存・活用しながら、後世への継承を図ることを目的としている。

(事業の点検)

評価年度の 取組み	1 文化財保護事業 市指定文化財の指定、文化財保存修理事業等に対する補助、文化財の調査・記録、市内遺跡の埋蔵文化財発掘調査、史跡等の管理、史跡散策路の設定、見晴台考古資料館の運営等を行った。 ○市指定文化財 110件(平成21年4月1日現在) - 平成20年度の指定:1件(平成20年5月26日 揚輝荘(千種区)) ○文化財保存修理事業等に対する補助 熱田荘改修始め72件 ○文化財の調査 唐子車(緑区鳴海町)山車記録ビデオの作成 ○市内遺跡の埋蔵文化財発掘調査(「歴史の里」を除く。) 高蔵遺跡(熱田区)始め8件 ○史跡等の管理 千鳥塚(市指定)始め10件 ○史跡散策路の設定 古井の里と丸山村めぐり(千種区)始め市内80コース ○見晴台考古資料館の運営 ・展示会の開催(計6回) 特別展「南区 2万年のあゆみ」(4月～6月)始め2回 - 企画展「なごやの埴輪」(9月～11月)始め3回 ほか ・中学生以上の市民参加による見晴台遺跡発掘調査(7月～8月) 参加者数延べ371人
	2 歴史的町並み保存事業 保存修理工事及び町並み保存活動に対する補助金を交付し、町並みの保存・修景を図るとともに、町並み保存に対する意識高揚に努めた。 ○伝統的建造物等修理・修景工事費等補助 ・有松地区 塀修復等工事始1件、町並み保存活動補助1件 ・白壁・主税・檀木地区 外壁塗装工事1件 ・四間道地区 屋根瓦葺替等工事1件 ・中小田井地区 なし
	3 「歴史の里」の整備 ○基本構想の策定 「歴史の里」構想検討委員会での検討をもとに、「歴史の里」基本構想を策定 ○国史跡白鳥塚古墳用地の取得(面積:2361.06㎡) ○埋蔵文化財発掘調査の実施(「歴史の里」関係分) 国史跡白鳥塚古墳、志段味大塚古墳、西大久手古墳、東大久手古墳の発掘調査 ・調査成果 大規模な葺石(国史跡白鳥塚古墳) 東日本最古級の人物埴輪の出土(西大久手古墳) ほか ○広報・広聴活動の実施 ・ファミリーデーなごやへの出展(「『歴史の里』ってなあに?」) 平成20年10月、名古屋港 つどいの広場(ガーデン埠頭) 参加者数400人 - 火おこし体験等の催しとともに、「歴史の里」のパネルの展示やパンフレットを配布 ・「歴史の里」講演会の開催(「志段味大塚古墳の謎にせまる」) 平成20年12月、名古屋市博物館 参加者数126人 - 志段味大塚古墳の重要性や魅力を広く周知するため、講演会を開催 ・市民意識調査(アンケート)の実施 ネットモニターアンケート始め3回実施
進捗状況	☆☆☆… 1 事業 ☆☆… 0 事業 ☆… 0 事業

(施策の評価)

成果	○「歴史の里」について、用地の一部を取得したほか、基本構想の策定、PRやアンケートの実施等、整備に向けた取り組みを進めた。 ○文化財所有者等の経済的負担の軽減や、埋蔵文化財の発掘調査の実施により、文化財の保存・継承に寄与した。中学生以上の市民参加による遺跡発掘調査等は、市民が身近に歴史や文化財を知る機会となった。また、歴史的町並み保存地区(4地区)の保存・継承のための指導・助言や修理等の費用の一部助成等により、町並みの保存を図った。	総合評価
		II
課題及び方向性	○「歴史の里」の整備については、市民との協働による事業実施を図る必要があり、今後も様々なイベントを利用して市民へのPR活動に継続的に取り組む。 ○文化財保存修理事業等に対する補助は、厳しい財政状況の下で、要望に対して十分に対応できるかが課題となっており、今後、対応策の検討を行う必要がある。	

(施策を構成する事業)

②決算見込額(合計) 287,362 千円

事業名	文化財保護事業				②決算見込額	57,803 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	文化財を将来に向かって保存、活用、継承していくために、指定文化財に対する保存事業への助成、市内の遺跡の発掘調査、文化財保護の意識の向上、そして史跡の整備や管理等を実施している。 また、埋蔵文化財の保管や展示の施設として見晴台考古資料館を運営している。						

事業名	歴史的町並み保存事業				②決算見込額	8,512 千円	
22年度目標	—	20年度計画	—	20年度実績	—	進捗状況	—
概要	長い歴史と伝統のある優れた歴史的景観の町並みを伝承するとともに、文化的なまちづくりに資するため、「有松」「白壁・主税・榎木」「四間道」「中小田井」の4地区を歴史的町並み保存地区に指定し、保存修理等に対する指導・助言や助成を行っている。						

事業名	「歴史の里」の整備				②決算見込額	221,047 千円	
22年度目標	埋蔵文化財発掘調査 基本計画策定	20年度計画	埋蔵文化財発掘調査 基本調査 白鳥塚古墳用地取得	20年度実績	埋蔵文化財発掘調査 基本構想の策定 白鳥塚古墳用地取得	進捗状況	☆☆☆
概要	上志段味地区に残る古墳群や自然資源を活用して、郷土の歴史と自然を学ぶ場として整備を図る。						

3 学識経験者の意見

<愛知教育大学 生活科教育講座 野田敦敬 教授>

【幼児教育】

市立幼稚園での教育の様子を垣間見る機会に、子どもたちが、生き生きと遊んでいる姿に出会い、充実した教育活動が展開されていると感じる。栽培体験、飼育体験の重視は、生命尊重への感性の希薄化が進んでいる現状において今後もさらに重点をおいていただきたい。新学習指導要領では、幼小の連携が一層強調されている。したがって、異世代交流の一環として、近隣の小学校低学年との交流も一層進めてほしい。また、子どもだけの交流でなく、教員レベルでの連携のさらなる充実を期待している。

幼稚園が、地域の子育て支援の中核となる取り組みは高く評価できる。少子化、核家族化によって、子育てに一人で悩む母親も相当数いると思われるので、そのような母親への支援を今後も継続・発展させてほしい。また、父親の子育て参加の一環として、父親どうしが交流する機会があってもよいと感じる。

【学ぶ力をはぐくむ教育】

郷土学習と国際理解教育については、「なごや科」「給食の地産地消」「英語活動の充実」など今日的な課題に対する対応は評価できる。郷土への愛着を深める学習においては、発達段階に応じた教材を準備し、さらなる充実を期待している。また、新学習指導要領下での、小学校の英語活動においては、低学年・中学年は、教育課程上では、扱う枠組が難しい。低学年において「生活科」、中学年において「総合的な学習の時間」で扱うことのないように留意してほしい。

環境教育については、学校の授業での取り組みが、授業以外での広がりを見せていることは高く評価できる。COP10に向けて、身近な環境を知り、保全へ向けての意識を一層高め、子どもたちから保護者、地域への発信を期待している。

基礎基本の定着については、どの事業も進捗状況から着実な成果を上げていると判断できる。小学校低学年の30人学級の実施は、全国的に見ても突出した取り組みであり、今後も継続してほしい。特に、小学校1年生入学当初のスタートカリキュラムへの取り組みも市教委が中心となり計画・実施されることを期待している。さらに、中学校1年生における学級規模を小さくする取り組みも必要である。現状は、非常勤講師の確保も難しいと聞いているが、ぜひ、専任を増やすような予算措置に向けて努力してほしい。

【豊かな心をはぐくむ教育】

生徒・児童への指導、相談については、充実した取り組みがなされていると判断できる。特に、不登校の学校復帰率が、全国と比べると高く、今後も一人でも多くの子どもが楽しく

安心して学校に通えるような支援を期待している。「ふれあいフレンド事業」は、教師を目指す大学生にとっても効果があり、人材育成にもつながっている。

コミュニケーション能力の育成は、社会からも強く要請されている。言語的なコミュニケーションに焦点が当たりがちであるが、非言語的なコミュニケーション、すなわち、表情・仕草などから相手の気持ちを推し量るような能力の育成も多様な人々と触れ合うなどの体験活動の充実から、さらに進めてほしい。

社会のルールを守り、社会の一員としての自覚をはぐくむ教育については、情報モラルに対する迅速な対応は評価できる。職場体験学習は、地域への愛着を深め、社会の一員としての自覚を促す上で効果的であると考え。子どもや教職員の過剰な負担にならないように留意しながら進めてほしい。

【健やかな体をはぐくむ教育】

食育基本法制定以来、時代の要請が強い、食の指導の充実に向けた取り組みは高く評価できる。ただ、約360校の小・中学校がある本市において、食の指導の中核となる「栄養教諭」が2名というのははなはだ少ない。食の指導のさらなる充実に向けて、栄養教諭確保に向けての取り組みを検討してほしい。

子どものころに育成された体力は、一生の宝である。体力アップ推進校での体力づくりの取り組みはデータで見ても成果が上がっており高く評価できる。今後は、推進校での取り組みのさらなる広がりを期待している。

【地域の中の学校】

学校評議員制については、学校によりやや温度差を感じている。本来の趣旨に沿って一層充実させてほしい。学校開放週間については、一定の成果を上げていることは評価できるが、子どもや教職員の過剰な心的負担にならないように留意してほしい。小規模校対策については、子どもにとってより教育効果を上げるといった教育的視点から、様々なデータを収集したり、様々な立場の方からの意見を聴取したりして、慎重な検討がされており高く評価できる。

地域ぐるみの学校安全対策については、まさに子どもの安全を守る喫緊の課題であり、地域全体で子どもの安全を見守る体制が充実しつつあると感じる。今後も、子ども自身にも、自らの命は、地域で見守られている大切な命であることを実感させ、命を大切にしようという気持ちを育成してほしい。

学校施設の整備については、子どもの安全を守るという視点から、いち早い耐震工事の完了は高く評価できる。集中豪雨時に特別教室の天井の石膏ボードの一部が落下する事故なども起きているので、日々の点検・整備にも十分に留意してほしい。

【信頼される教師】

新聞にも大きく取り上げられ、市民にも周知した「なごや教師養成塾」の取り組みは、即戦力としての資質・能力の育成に向けて、高く評価できる。初の卒塾生から教員になった若い先生の方の活躍を大いに期待している。採用試験の1次試験の一部免除について、全国レベルの大会・競技会での優秀な実績を有する人と聴いているが、もう少し範囲を広げ、有為な人材の確保を検討してほしい。

子どもの評価同様、教員評価も、意欲や自信をもたせるためのものであってほしい。多忙の中、評価資料を作成する訳であるので、評価のための評価にならないよう、自らの指導を振り返り、さらなる意欲と自信をもって取り組むことのできるような支援となるように心がけてほしい。教育センターでは、教員のニーズに合わせた魅力ある様々な研修が企画され高く評価できる。ただ、今年度より、これまで大きな成果を上げてきた「教育課題研究」が廃止されたのは大変残念である。復活に向けて予算の確保に努めてほしい。

【高等学校教育】

いま、高校を中退する生徒が増えている。経済的な理由だけでなく、生徒たちのニーズが多様化してきている。確かな学力を身につけたい生徒、将来の進学、夢を実現するために、さらに自分の能力をアップしたい生徒がいる。それぞれの生徒の要求に応じることができれば、生徒の学ぶ意欲や関心を広げることができ、社会のニーズに対応した魅力ある学校作りができる。そのためには、地域と連携しながら、外部講師を招聘するための人的、金銭的な支援および、企業のみならず大学などとも連携しながら、生徒自身が自分で将来の進路を見定め、選択できる講座等の開催によって、生徒の充実感も上がる。

【特別支援教育、多文化共生への教育】

いま、発達障害と診断される子どもが急増している。発達障害児も、小さい頃のわずかな発達遅滞が成長とともに障害が目立ってくることから、学校入学前の早い段階で、専門家と家庭を交えての早期発見と対応が必要となる。専門家チームの巡回・指導も家庭にまで広げられれば、早期発見につながる。

児童生徒ひとり一人のニーズに対応した細かい施策が必要となる。十分な知識と経験を有した非常勤講師の配置や介助アシスタントの派遣には、研修も欠かせない。

国際化が進み、子どもたちも多国籍化している。日本語指導講師の派遣が積極的になされているが、まだまだ講師不足が伝えられている。講師の確保と研修が必須となる。

小学校高学年以上では、必要に応じて母語での教科の指導も必要である。教科の理解が進めば学習活動にも意欲が出るし、一緒に学習するクラスの生徒とのコミュニケーションがスムーズになる。ひいては日本の生徒の多文化共生への教育にも役だつ。

【教育奨励】

近年、学校に行きたくてもいけない家庭の児童生徒が増大した。教育奨励によって、教育の底上げを行うことは、日本の社会全体の底上げを意味する。私立であれ公立であれ、均等に教育を受けられよう、社会、経済状況に合わせて柔軟に基準を適用できるよう、基準の見直しまで含めて、さらに検討することが必要と思われる。

努力すれば支援が受けられ、学校に行ければ、子どもたちの学習意欲の向上にもつながる。

【生涯学習】

名古屋学マイスター制度の導入による循環型のシステムは、受講者に学ぶ意欲を与える。また生涯学習センターという、地域で、いつでも学べる、学ぶ場があることも重要である。さらに大学との連携、市民講座の拡充とともに、地域の大人から子どもまでが一緒に参画し、学べる機会の増大に努めることも大切である。

新教育館が整備され、誰でも気楽に出入りできて活用できれば、多くの人に教育に関心をもってもらうことができ、生涯学習の幅広い推進にも役立つ。

家庭の教育力の向上について、これまで名古屋は全国に率先して取り組んできており、高く評価できる。その取り組みや努力を次の世代にバトンタッチしていかなければならない。いま親子でまた夫婦や隣近所の仲間と楽しく参加できる機会が増えることが家庭や地域の教育力の向上、さらには子どもの成長に大事なことである。

地域の教育力の向上のために、これまで女性会や PTA が中心となって地域活動が推進されてきた。しかしながら、近年、PTA 活動に関心の低い保護者が増え、それが地域の教育力の低下にも連動していると考えられる。

地域活動に基金事業があるが、その継続性が問われる。また各地で地域イベントが開催されているが、情報が行き届かないことも多い。子ども同士、保護者同士が近所で会ってイベントなどが話題になれば、地域が子どもを育てるという意識は生まれない。

【文化施設】

絵画や彫刻など、本物に触れることが、人の心の豊かさを取り戻す第一歩である。それぞれの施設で本物に触れる大切さを訴え、その機会を増やすことは必要と思われる。

楽しさやおもしろさが体験できる体験型の事業が多くなってきている。そのことは子どもたちの興味を広げ、教育効果が期待できる。しかも、家に帰ってもやってみたいという興味をもてるような冊子があれば興味は持続する。

また美術館併設のミニ図書室が充実することにより、鑑賞後本に触れ、もう一度作品を見ようとする気持ちも生まれる。

また図書館で実施しているおはなし会も、開催数のみならず、幼い子どもをもった親が気楽に出かけられる身近での開催も必要である。

【スポーツ】

いま健康志向が強く、機会があればスポーツやレクレーションしたいと願っている大人はいるが、躊躇する人も多い。一歩、踏み出せない人のための企画、宣伝も必要である。身近な公園や河川敷等で、親子で気楽に参加できる企画等も望まれる。

学校では部活の指導ができない教員もいる。生徒指導のための外部指導者も、若い教員への指導も兼ねるようにすることも必要である。

より高度な技術で競うことを望む子どもたちには、実力に合わせて地域でのジュニアスポーツ教室等に参加すれば学校生活も充実する。子どものスポーツ能力を向上させることも地域の活性化にもつながる。

【文化財】

文化財を保護し後世へ継承することが必要であるが、文化財という範囲に限らず言えば、いま世代を越えて、価値や文化が伝承されなくなったとも聞く。文化を次の世代に確実にバトンタッチすることは、その地域に住む者にとって大きな役割の一つでもある。

人の移動が激しい今、地域の連帯も薄れ、人々が共に、助け合って生きる気持ちが薄らいできている。地域での文化的な催しなどが、買い物時でも、また学校の行き帰りに子どもたちの目に止まるようにする工夫も必要である。

子どもの時から文化に興味を持つと、大人まで持続する。学校での総合的な学習の時間で、自分の住む足下の地域の文化や価値を肌で知る。その手助けをするのは地域の人たちである。地域の文化伝達ボランティアの養成など、区の生涯学習センターが中心となって実施することも可能である。